

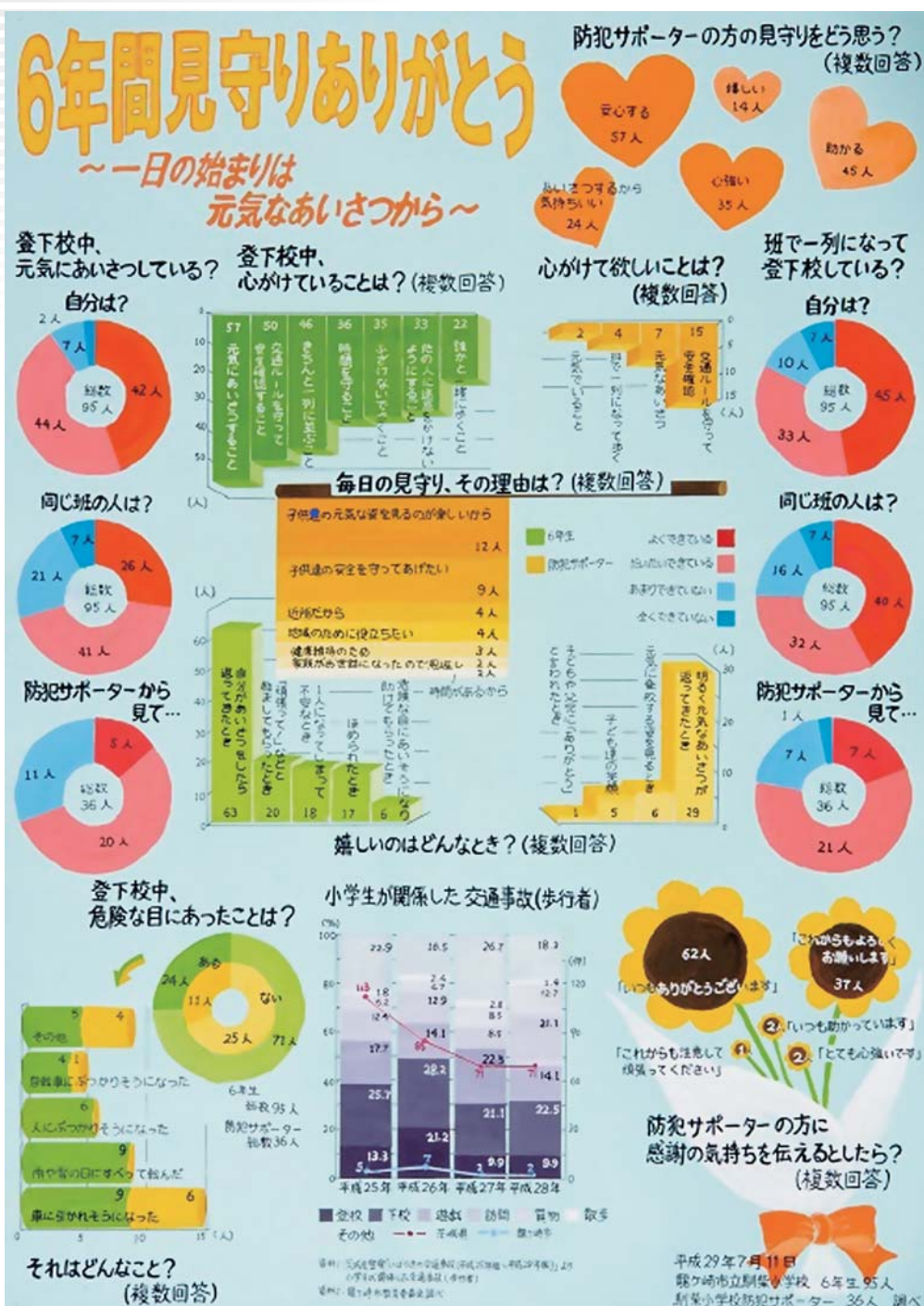


2018 AUG. SEP. [No.721]

統計いばらき

8 9

●統計の窓…統計塾について
社会生活統計からみる市町村分析



目 次

統計の窓 統計塾について	1
社会生活統計からみる市町村分析	3
月間の主な動き	7
主要経済指標	9
人口	
1 人口・世帯	12
金融	
2 金融機関別実質預金・貸出残高	13
3 県内金融経済	13
労働	
4 産業別現金給与総額	14
5 産業別月末常用労働者数	14
6 産業別総実労働時間数	15
7 職業紹介状況	15
家計・物価	
8 家計主要指標（水戸市・全国）	16・17
9 実収入及び実支出	16・17
10 消費者物価指数（水戸市）	18・19
農業	
11 農水産物の平均販売価格	18・19
鉱工業・エネルギー	
12 鉱工業指数（季節調整済指数）	
(1) 生産指数	20・21
13 鉱工業指数（季節調整済指数）	
(2) 出荷指数	20・21
14 鉱工業指数（季節調整済指数）	
(3) 在庫指数	22・23
15 石油製品販売量	22
建築	
16 建築主別建築着工	23
17 着工新設住宅	24
企業経営・文化	
18 企業倒産状況	24
19 文化施設利用状況	25
生活・福祉	
20 消費生活相談	25
21 生活保護	26
22 自殺者数	26
安全	
23 交通事故発生件数	27
24 自動車保険請求等相談	27
25 刑法犯罪認知件数	28
26 火災発生件数	28
お知らせ	29

利用にあたって

- 1 統計表のうち、年度は会計年度（4月から翌年3月）、年は暦年（1月から12月）の数字を示します。
- 2 数値は四捨五入してあるので、数値とその内訳を合計したものとが一致しない場合があります。
- 3 統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。
 - 零または該当数字のないもの
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超

今月の表紙

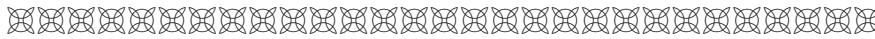
第68回 茨城県統計グラフコンクール

茨城県知事賞（第3部）

（全国コンクール入選）

龍ヶ崎市立駒柴小学校

近野 豪樹さん



子ども達に好評 統計課職員が授業を実施

茨城県政策企画部統計課 普及情報グループ

■統計教育を取り巻く環境

平成30年6月1日に統計法が一部改正され、統計の利活用推進については、一層の強化策が盛り込まれたところです。

また、行政分野では、証拠に基づく政策立案（Evidence-Based Policy Making）が提唱されており、統計という分野が以前にも増して注目されています。

さらに、教育の分野においては、学習指導要領が10年振りに改訂され、平成32年度より順次実施されますが、小・中・高を通じて、統計的な内容が充実される予定になっています。新要領では、統計からの確に情報を読み解き、合理的な意思決定や課題解決を行う能力「統計リテラシー」が求められています。

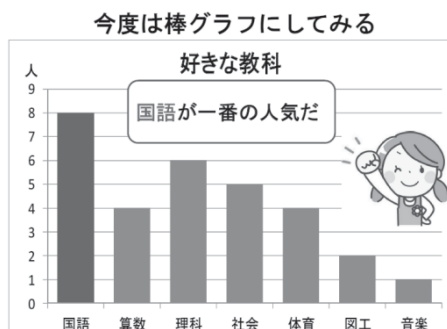
■茨城県が実施する統計出前授業

子どもの頃から統計を身近に感じてもらうため、また統計リテラシーを身に付けさせるため、県職員などを小学校に派遣して統計をテーマとした授業を行う「統計出前授業」は、総務省の調査（平成27年7月）によると21県で実施されています。

茨城県では平成24年度から実施しており、職員2名から3名を、主に小学校高学年の授業に派遣し、次のような内容の授業を行っています。

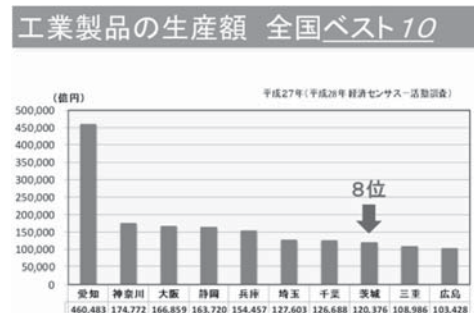
授業例① 茨城県や市町村の姿

- 児童の好きな教科のアンケート結果など児童にとって身近な事例を用いて、表やグラフの特徴を説明。
- 様々な統計（人口・農業・工業・商業・教育等）をクイズ形式で出題し、楽しく学べるように工夫。



授業例② 茨城県の農業や工業

- 茨城県の農業（農家数や農業産出額等）や工業（企業誘致の実績や製造品出荷額等）、また各小学校が所在する市町村の特徴などを、表やグラフを多用して、分かりやすく説明。



■統計の窓

■統計サポーターを派遣する統計出前・特別授業

茨城県統計課では、ホームページの運営や刊行物の発行といったこれまでの情報発信の取組みに加え、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した情報発信に力を入れています。

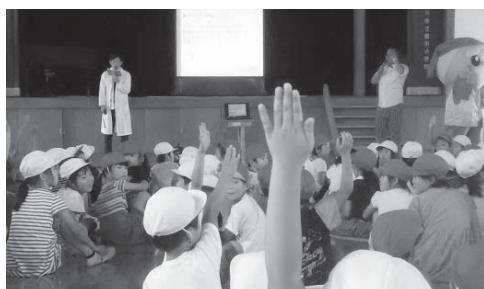
SNSを活用する中で、統計情報をより分かりやすく、より多くの方々にお届けするため、平成27年度には、独自に「いばらき統計サポーター制度」を創設しました。統計サポーターは茨城県内に根差して活動する著名な方で、現在4組を委嘱しています。

- 第1号 オスペンギン 吉本興業所属お笑い芸人。茨城県住みます芸人。
- 第2号 青木智也 通称イバラキング。ラップや著述など幅広く活躍。
- 第3号 木村さおり 元IBS茨城放送アナウンサー，現フリーアナウンサー。
- 第4号 オニツカサリー 歌手。本県をテーマにした楽曲をリリース。

統計課では、統計サポーターの活躍の場をさらに拓げるため、統計サポーターを統計出前授業に派遣する取組みを平成28年度から開始しました。

これまでに3回派遣をしましたが、統計クイズを交えた漫才や、茨城県が全国で上位にある統計データが引用されているラップの歌詞の紹介など、面白くかつ分かりやすい授業が実施されました。

統計サポーターを派遣する際の費用は茨城県統計課が負担しますので、ご興味があれば茨城県統計課にお問い合わせください。統計情報がテーマであれば、企業等への派遣も相談に応じます。（連絡先：029-301-2637）



(桜川市立雨引小学校 平成28年7月)

～ 統計サポーターを派遣した授業の様子 ～



(左記内容の一部をYouTubeでも閲覧可)



(清真学園中学校 平成28年10月)



(行方市立麻生東小学校 平成29年2月)

納税義務者 1 人当たり総所得金額についての市町村分析

茨城県政策企画部統計課 企画分析グループ

茨城県統計課（以下、当課といいます。）では、様々な統計資料を公表しております。それらの中でも、当課で毎年公表している『茨城県社会生活統計指標』（以下、社会生活統計指標といいます。）は、皆様の生活に比較的関わりが深い事柄（自然環境や人口・世帯など12分野）をそろえており、皆様にとってより身近に感じられることと思います。

社会生活統計指標では、収集したデータそのものを「基礎データ」として掲載し、また、ある基礎データを他の基礎データで除するなどして、人口当たり、面積当たり、あるいは構成比などの比率を算出したものを「個別指標値」として掲載しています。

今回は、地域間比較に適した「個別指標値」の項目のうち、「納税義務者1人当たり総所得金額」について分析していきます。「納税義務者1人当たり総所得金額」とは、「総所得金額」を「納税義務者数」で除したもので、「総所得金額」とは、事業所得や不動産所得、給与所得などを合計した額に退職所得金額などを加えた金額をいいます。（詳細な定義は当課HPにて社会生活統計指標の基礎データの説明のC：経済基盤をご参照下さい。）

1 最新の状況

まず、「納税義務者1人当たり総所得金額」の最新の状況を見ていきます。

表1 『納税義務者1人当たり総所得金額（平成28年度）』

順位	県全体	311.0	(単位：万円)								
1	つくば市	394.2	12	取手市	310.6	23	結城市	282.1	34	坂東市	272.6
2	守谷市	379.1	13	鹿嶋市	310.6	24	潮来市	278.9	35	大洗町	270.0
3	牛久市	339.6	14	美浦村	309.8	25	筑西市	278.4	36	利根町	270.0
4	東海村	339.1	15	阿見町	305.8	26	北茨城市	278.4	37	鉾田市	267.4
5	水戸市	337.1	16	五霞町	305.2	27	常総市	277.2	38	桜川市	266.8
6	ひたちなか市	328.8	17	かすみがうら市	294.3	28	境町	276.6	39	茨城町	266.5
7	つくばみらい市	327.6	18	古河市	290.3	29	八千代町	275.6	40	河内町	265.5
8	日立市	323.9	19	那珂市	287.1	30	下妻市	274.9	41	稲敷市	264.2
9	神栖市	323.3	20	小美玉市	287.0	31	笠間市	274.3	42	常陸大宮市	263.8
10	土浦市	316.4	21	常陸太田市	283.4	32	行方市	272.8	43	城里町	257.2
11	龍ヶ崎市	314.0	22	石岡市	283.2	33	高萩市	272.7	44	大子町	232.8

■統計の窓

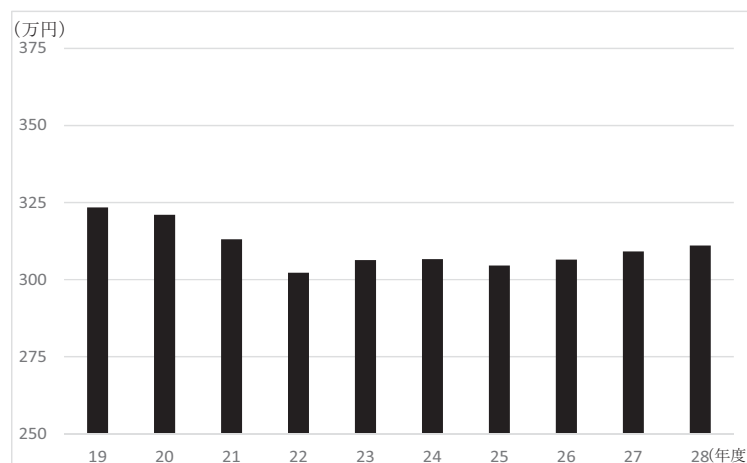
県全体としては311.0万円であるのに対し、上位のつくば市や守谷市はそれを約70～80万円ほど上回っています（表1参照）。これら2市は、近年開発が進んでいるつくばエクスプレス沿線であり、沿線住宅地への高所得世帯の転入が「納税義務者一人当たり総所得金額」の押し上げに寄与した可能性があります。

2 最近10年間の動向

次に、最近10年間の動向を見て過去との比較をしていきます。

茨城県全体で見ると、「納税義務者1人当たり総所得金額」は、平成22年度まで落ち込み続け、以後は微増傾向にあります（図1参照）。

図1 『県全体の「納税義務者1人当たり総所得金額」の推移（平成19年度～28年度）』



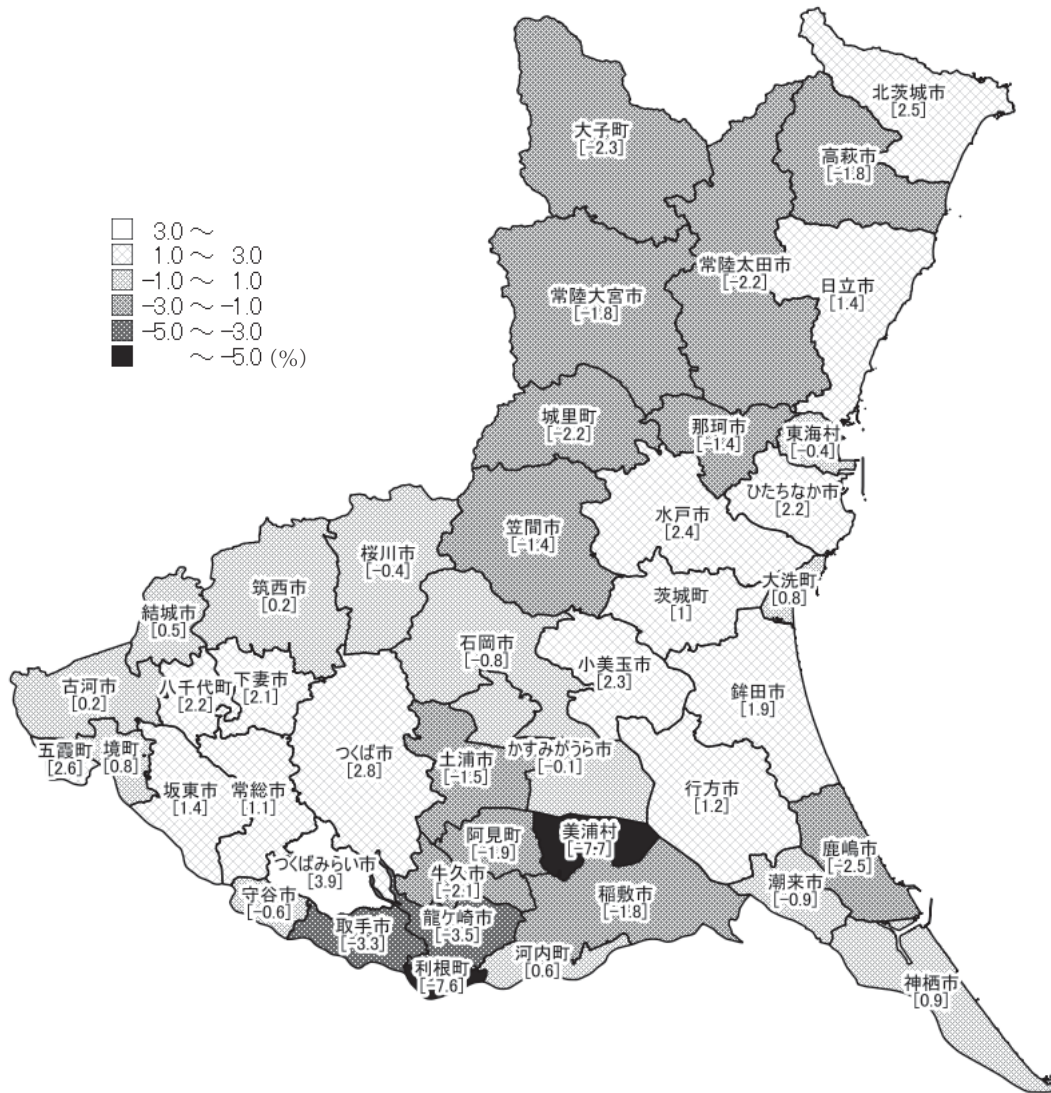
しかし、各市町村について見た場合、平成22年度以降わずかに回復しているという動きは、どの市町村でも見られるわけではなく、一部の市町村ではなかなか回復しないケースや、むしろさらに低下しているケースもあり、明暗が分かれている状況です。

図2は、平成22年度前後の3年度間分の平均値と平成27年度前後の3年度間分の平均値の変化率の値に応じて色分けをしたものです。

この変化率は、つくばみらい市で最も高く3.9%の上昇となっています。ほとんどの市町村は±4%以内の変化ですが、美浦村と利根町は-8%近くの変化と大きくマイナスとなっていることが分かります。



図2 『「納税義務者1人当たり総所得金額」の市町村別変化率』
(平成22年度前後3年間平均と平成27年度前後3年間平均の比較)



3 県全体と2町村

前述した2町村について、具体的に見ていきます。県全体、美浦村、利根町の最近10年間の推移を見てみると、2町村とも年々低下しています。(図3参照)

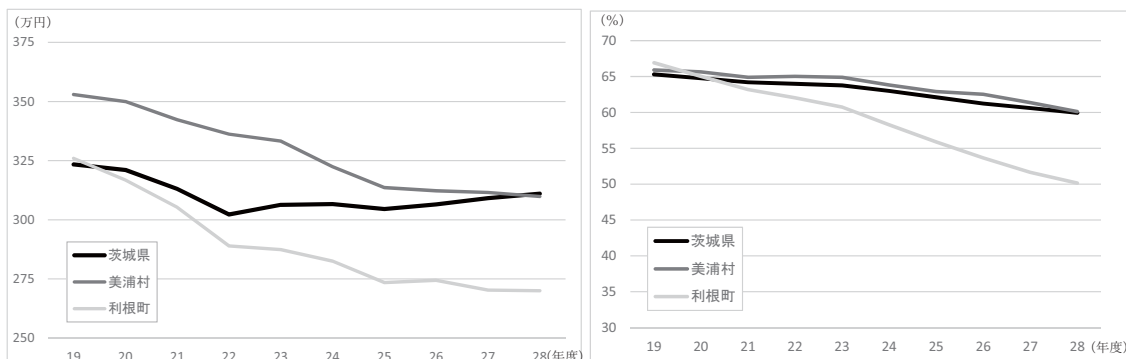
「2 最近10年間の動向」では、「変化率」について述べましたが、変化した金額を見ても、最も低下幅が大きかった市町村は美浦村で、次いで利根町でした。最近5年間で、美浦村は県平均より高かったのが県平均程度に、利根町は県平均程度だったのが県平均より低くなっており、2町村ともそれぞれ25万円前後低下しています。

■統計の窓



左：図3 『県全体，2町村の納税義務者一人当たり総所得金額の推移（平成19～28年度）』

右：図4 『県全体，2町村の生産年齢人口割合の推移（平成19～28年度）』

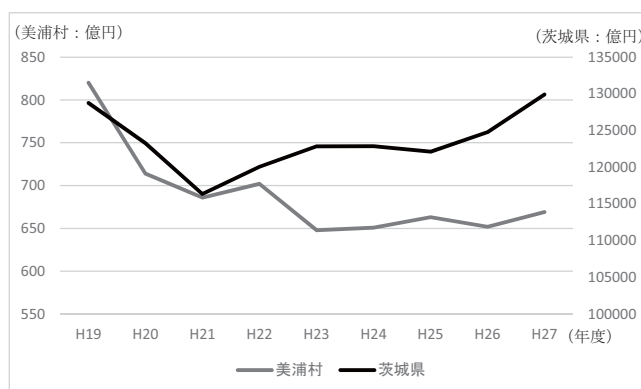


この2町村のうち、利根町は生産年齢人口の低下（すなわち、高齢化の急激な進行）により、納税義務者一人当たり総所得金額が低下していると考えられます。（図4参照）

利根町が作成した「利根町過疎地域自立促進計画」によると、利根町では「昭和45年ごろ以降から首都圏のベッドタウンとして次々と住宅開発が行われました」が、「住宅団地開発が一段落し、転入増となる要因がなくなると、平成5年を境に転入当時に幼少期だった年齢層の転出や、都心回帰等の進行により、人口が減少に転じ、現在も減少が続いている状況」にあります。

一方、美浦村では、生産年齢人口割合の推移が県全体とほぼ同様であり、「納税義務者1人当たり総所得金額」の変化率のマイナスが大きい要因は人口割合以外の事柄が背景にあると考えられます。

図5 『美浦村と県全体のGDPの推移（平成19～27年度）』



市町村民経済計算（GDP）を見ると、県全体では平成21年度を底に持ち直しているのに対し、美浦村については平成21年度以降も低い水準が続いている状況です。このことから、美浦村全体の経済活動の低下により、「納税義務者一人当たり総所得金額」が低下している可能性が考えられます。（図5参照）

4 統計の利活用

以上のように、統計データは、様々な分析をする上で必要不可欠です。また、複数の統計を組み合わせたり、異なる地域や時期で比較したりすることで新しい状況が見えてくることもあります。当課では、数多くの統計資料を公表しておりますので、ぜひご活用下さい。

参考文献

- ・茨城県政策企画部統計課 『茨城県社会生活統計指標』、『平成27年度 市町村民経済計算』
- ・国土地理院国土調査課 『行政区域』（平成29年度）（図2編集：茨城県政策企画部統計課企画分析グループ）
- ・利根町企画課 『利根町過疎地域自立促進計画』

■月間の主な動き

月間の主な動き

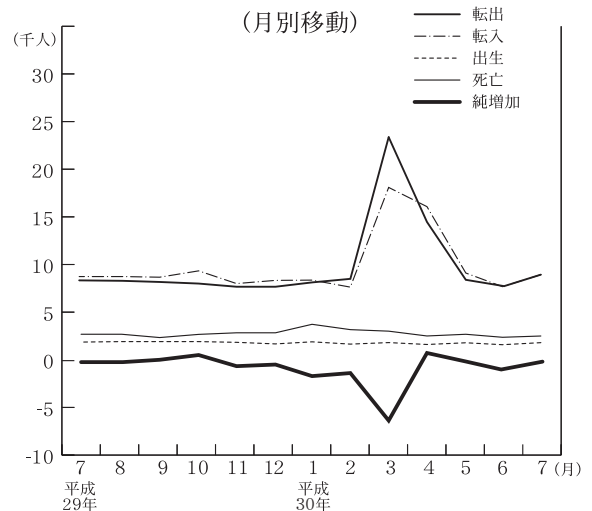
■人口（30年8月1日現在）

7月の概況

推計人口 2,884,585人（対前月 △491人）
 （男 1,440,170人，女 1,444,415人）
 〈内訳〉 自然動態 △698人
 （出生 1,794人，死亡 2,492人）
 社会動態 207人
 （転入 8,896人，転出 8,689人）
 世帯数 1,159,761世帯（対前月 +861世帯）

※ 平成27年国勢調査結果（確定値）を基礎とし推計したものです。

人 口



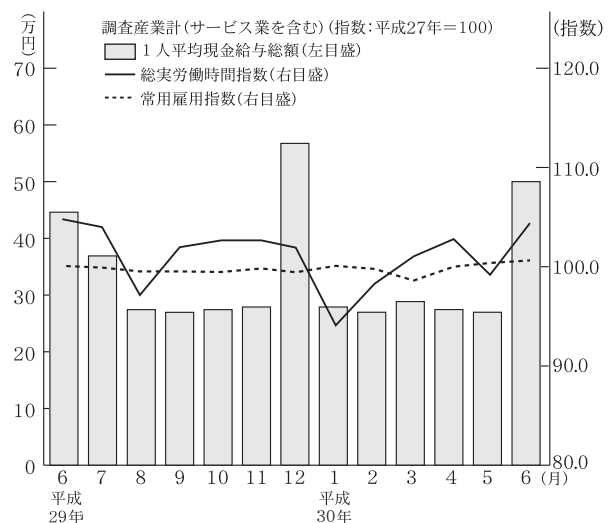
■賃金・労働時間・雇用（30年6月）

現金給与総額 499,740円
 （対前年同月比（名目賃金指数）+12.8%）
 きまって支給する給与 270,918円
 （対前年同月比（名目賃金指数）+1.4%）
 特別に支払われた給与 228,822円

総実労働時間 150.7時間
 （対前年同月比（労働時間指数）△1.6%）
 所定内労働時間 137.9時間
 （対前年同月比（労働時間指数）△1.9%）
 所定外労働時間 12.8時間
 （対前年同月比（労働時間指数）+1.6%）

※ 事業所規模5人以上。

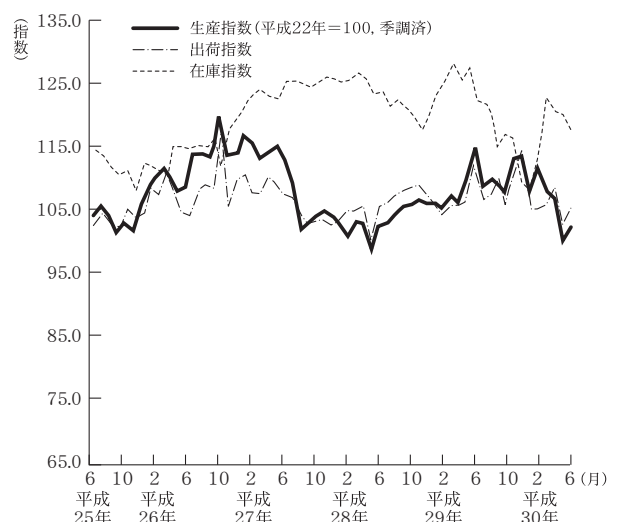
賃金・労働時間・雇用



■鉱工業指数（30年6月）（季調済，H22年=100）

生産 102.3（前月比（季調済）+2.1%，前年同月比（原指数）△12.0%）
 上昇…はん用・生産用・業務用機械工業，鉄鋼業等
 低下…化学工業，非鉄金属工業等
 出荷 105.3（前月比（季調済）+2.7%，前年同月比（原指数）△9.0%）
 上昇…はん用・生産用・業務用機械工業，食料品・たばこ工業等
 低下…化学工業，電気機械工業等
 在庫 117.7（前月比（季調済）△2.0%，前年同月比（原指数）△3.3%）
 上昇…鉄鋼業，窯業・土石製品工業等
 低下…石油・石炭製品工業，はん用・生産用・業務用機械工業等

鉱工業指数（生産・出荷・在庫）

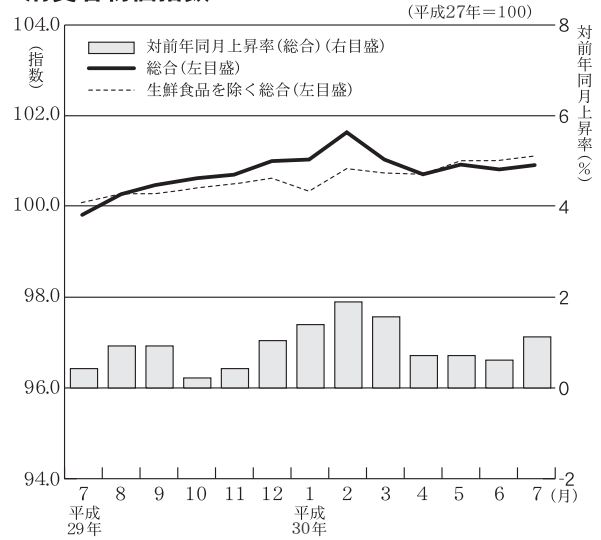


■ 月間の主な動き

■ 消費者物価指数 (30年7月) (水戸市, H27=100)

総合 100.9 (前月比 +0.1%, 前年同月比 +1.1%)
 前月比で上昇した項目… 生鮮果物 (りんご (ふじ), 身の回り用品 (ハンドバッグ (輸入品を除く)), 菓子類 (ポテトチップス), 交通 (航空運賃 (大阪 (関西) ~ 沖縄 (那覇)), 家庭用耐久財 (整理だんす) など
 前月比で下落した項目… 下着類 (ランジェリー), 洋服 (婦人用スラックス (ブルージーンズ)), シャツ・セーター類 (婦人用Tシャツ (半袖)), 他の被服 (男子用靴下), 理美容用品 (シャンプー・ヘアコンディショナー) など
 前年同月比で上昇した項目… 他の光熱 (灯油), 生鮮果物 (さくらんぼ), 保健医療用品・器具 (コンタクトレンズ), 生鮮野菜 (えだまめ), 寝具類 (敷布) など
 前年同月比で下落した項目… 下着類 (ランジェリー), 洋服 (婦人用スラックス (ブルージーンズ)), 教養娯楽用耐久財 (携帯型オーディオプレーヤー), 通信 (携帯電話機 (A)), 油脂・調味料 (つゆ・たれ (めんつゆ)) など ※携帯電話 (A) とは、一部事業者のある商標のことである。
 生鮮食品を除く総合 101.1 (前月比 +0.1%, 前年同月比 +1.0%)

消費者物価指数



■ 費目別指数 (H27=100)

区分	指数	上昇率 (%)		区分	指数	上昇率 (%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	100.9	0.1	1.1	保健医療	104.4	△0.2	2.4
食料	101.9	0.7	1.4	交通・通信	100.6	0.5	1.5
住居	99.5	0.0	0.3	教育	103.0	0.0	0.4
光熱・水道	98.4	0.1	3.5	教養娯楽	101.9	0.2	1.3
家具・家事用品	100.7	0.3	1.4	諸雑費	101.2	△0.4	0.3
被服及び履物	98.9	△3.0	△2.5	生鮮食品を除く総合	101.1	0.1	1.0

■ 景気動向指数 (30年6月) (平成22年=100)

《CI (コンポジット・インデックス)》

当月の指数

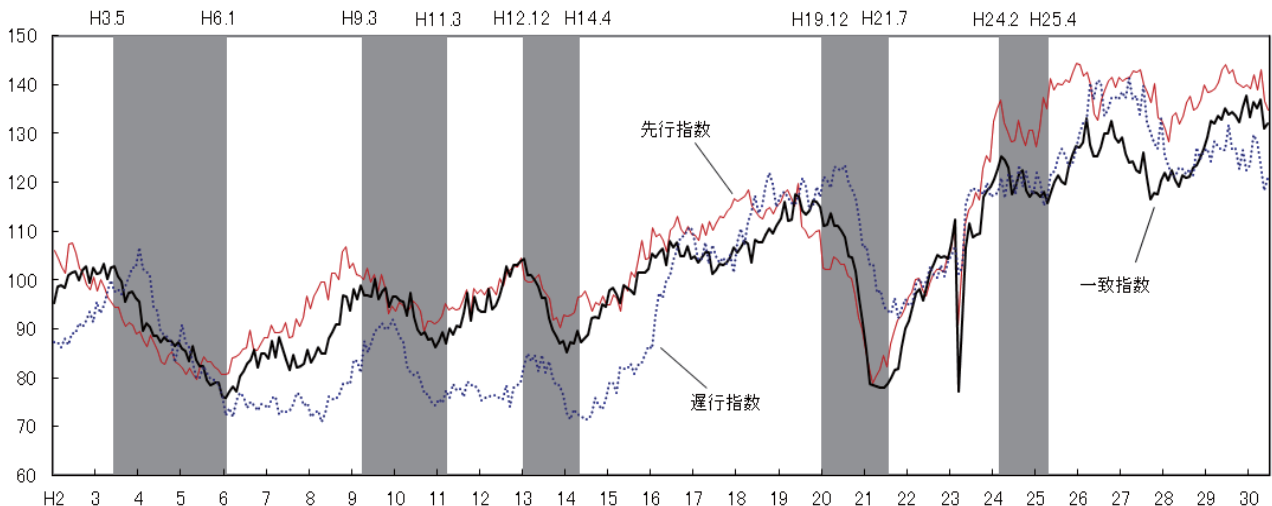
	茨城県			全国		
	C I 値	前月比 (%)	変化方向	C I 値	前月比 (%)	変化方向
先行指数	134.9	-1.3	2か月連続低下	104.7	-2.1	3か月ぶり低下
一致指数	131.9	0.6	2か月ぶり上昇	116.4	-0.3	2か月連続低下
遅行指数	120.8	2.2	4か月ぶり上昇	116.9	-0.8	2か月ぶり低下

C I 一致指数の後方移動平均値

	茨城県			全国		
	C I 値	前月比 (%)	変化方向	C I 値	前月比 (%)	変化方向
3か月	133.4	-0.8	2か月連続低下	116.9	0.1	3か月連続上昇
7か月	134.7	-0.4	2か月連続低下	116.6	-0.2	3か月ぶり低下

図 CIの推移

(平成22年=100 灰色:景気後退期)



主 要 経 済 指 標(1)

茨 城 県

年 月	人 口			労 働					景気動向指数	
	世 帯	人 口	人 口 増減率	現金給与 総 額	月末常用 労働者数	所 定 外 労 働 時 間 数	有効求人 倍 率	雇用保険 受 給 者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	C I (一致指数)	D I (一致指数)
				事業所規模 5 人以上			季調済 (年度 値は原数値)			
				サービス業を含む						
世 帯	人	%	円	人	時間	倍	人	平成22年=100	%	
平成27年	1 124 349	2 916 976	△1.44	307 661	989 593	11.8	1.16	8 478	—	—
28	1 137 061	2 907 262	△3.33	309 773	995 963	11.4	1.28	7 934	—	—
29	1 149 692	2 896 675	△3.64				1.50	7 277	—	—
29. 7	1 146 915	2 897 435	△0.10	366 100	1 000 636	13.0	1.48	7 729	133.8	57.1
8	1 147 863	2 897 139	△0.13	282 115	996 994	12.3	1.48	8 412	134.3	85.7
9	1 148 770	2 896 774	△0.03	272 853	1 001 383	13.0	1.48	7 833	133.6	42.9
10	1 149 692	2 896 675	0.16	276 210	997 974	13.3	1.50	7 811	132.4	42.9
11	1 151 209	2 897 149	△0.23	283 442	1 001 893	13.3	1.52	7 401	135.3	71.4
12	1 151 781	2 896 481	△0.20	568 173	997 369	13.5	1.57	6 934	137.8	57.1
30. 1	1 152 490	2 895 907	△0.55	279 794	990 365	12.7	1.56	6 849	133.3	42.9
2	1 152 769	2 894 300	△0.75	269 278	987 087	13.5	1.55	6 345	136.4	57.1
3	1 152 456	2 892 136	△2.25	286 937	976 499	14.0	1.59	6 197	135.2	42.9
4	1 153 158	2 885 625	0.23	276 703	989 284	13.4	1.61	5 845	137.1	71.4
5	1 157 045	2 886 289	△0.07	270 445	992 955	13.1	1.61	7 365	131.1	42.9
6	1 158 401	2 886 091	△0.35	…	…	…	1.59	7 093	…	…
7	1 158 900	2 885 076	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課					茨城労働局職業安定課		県統計課		
関連ページ	12ページ			14～15ページ			15ページ			

(注) 世帯と人口の各年の数値は、10月1日現在。
 各年の人口増減率は、前年10月～当年9月の人口増減を、各月の人口増減率は当該1か月分の人口増減を期首人口で除したもの。(千人比：%)
 月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は、その年の1か月平均。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

全 国

年 月	人 口		労 働					景気動向指数		
	人 口	人 口 増減率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労 働 時 間 数	有効求人 倍 率	完全失業率	C I (一致指数)	D I (一致指数)
			事業所規模 5 人以上			季調済	季調済			
			サービス業を含む							
万人	%	円	平成27年=100			倍	%	平成22年=100	%	
平成27年	12 709	△1.44	313 856	100.0	100.0	100.0	1.20	3.4	—	—
28	12 693	△1.26	315 590	100.6	102.1	98.5	1.36	3.1	—	—
29	12 671	△1.73	316 966	101.0	104.8	99.5	1.50	2.8	—	—
29. 7	12 679	△0.32	370 823	118.3	105.4	98.2	1.52	2.8	115.6	33.3
8	12 675	△0.55	273 886	87.4	105.3	93.6	1.52	2.8	117.1	77.8
9	12 668	0.24	267 248	85.3	105.5	99.1	1.52	2.8	116.2	55.6
10	12 671	0.00	267 433	85.3	105.7	100.9	1.55	2.8	116.3	77.8
11	12 671	△0.08	277 885	88.7	106.0	102.7	1.56	2.7	117.4	61.1
12	12 670	△0.87	551 896	176.1	106.1	103.6	1.59	2.7	118.9	88.9
30. 1	12 659	0.16	272 902	87.1	105.2	94.5	1.59	2.4	115.0	44.4
2	12 661	…	265 434	84.7	105.2	98.2	1.58	2.5	115.8	22.2
3	12 652	…	284 367	90.7	104.6	102.7	1.59	2.5	116.0	5.6
4	12 653	…	276 663	88.3	106.0	103.6	1.59	2.5	117.5	75.0
5	12 649	…	275 508	87.9	106.5	97.3	1.60	2.2	116.8	75.0
6	12 652	…	448 919	143.2	106.7	97.3	1.62	2.4	116.3	57.1
7	12 659	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局		内 閣 府	

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
 各年の人口増減率は、前年10月～当年9月の人口増減を、各月の人口増減率は当該1か月分の人口増減を期首人口で除したもの。(千人比：%)
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。
 公共工事請負契約額は、平成24年より新しい集計方法による。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	発電実績		金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
						年度末		手形交換所分		
平成22年=100				千kwh	百万円	億 円		千枚	百万円	件
平成27年	109.3	106.4	127.3	…	371 125	161 144	79 929	515	719 669	121
28	103.9	106.4	121.1	…	400 071	164 254	81 221	473	673 986	132
29	109.2	108.1	112.7	…	339 846	168 251	82 886	429	653 017	110
29. 7	109.4	107.1	121.2	2 759 301	48 411	166 303	81 571	38	49 489	4
8	109.7	107.9	120.1	3 263 650	29 596	166 398	81 755	37	48 764	8
9	109.2	109.4	115.0	2 503 231	37 666	165 798	82 080	28	41 223	10
10	108.5	105.7	117.5	2 569 151	32 153	166 238	81 955	43	58 386	5
11	112.1	110.3	116.6	2 781 010	26 163	166 439	82 137	36	47 132	6
12	113.1	113.7	113.4	3 204 433	30 196	168 367	82 802	30	62 701	6
30. 1	107.7	105.5	113.4	3 211 071	14 829	167 820	82 570	41	65 361	14
2	112.5	106.3	118.6	3 434 579	12 462	168 447	82 674	34	44 639	6
3	108.0	106.0	123.0	2 925 842	34 283	168 251	82 886	28	43 695	23
4	107.0	109.0	120.7	2 060 131	20 720	169 952	82 596	33	50 641	7
5	100.2	102.5	120.1	…	23 645	169 464	82 759	42	62 780	10
6	…	…	…	…	32 927	…	…	26	63 299	7
7	…	…	…	…	…	…	…	…	…	7
資料出所	県 統 計 課			資源エネルギー庁	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所		(一社)茨城県銀行協会		東京商工 水戸
関連ページ	20～22ページ					13ページ				25ペー

(注) 茨城県の公共工事請負契約額は工事場所ベース。
手形交換高の枚数及び金額は、法定交換所及び未指定交換所の総計。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	発電実績		銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
							年月末			
平成22年=100				百万kwh	億円	億円	十億円	千枚	億円	
平成27年	97.8	96.9	112.3	…	149 257	984 299	679 106	475 937	64 100	2 990 323
28	97.7	96.3	106.4	…	154 200	1 024 612	734 342	491 573	59 421	4 242 244
29	102.0	100.1	108.4	…	157 209	1 067 165	763 244	505 238	55 495	3 741 581
29. 7	101.6	100.1	108.2	83 460	13 713	1 006 947	753 838	496 157	4 941	282 552
8	102.9	101.6	107.6	82 239	13 655	1 008 307	754 563	495 975	4 585	312 759
9	102.3	99.8	107.4	70 466	15 155	1 007 945	755 163	500 422	3 742	311 784
10	102.8	99.4	110.5	70 960	14 202	1 015 007	760 429	498 336	5 043	315 969
11	103.5	101.3	109.8	72 932	10 468	1 019 734	764 592	499 827	4 379	292 805
12	105.4	103.3	109.8	86 047	13 140	1 067 165	763 244	505 238	4 401	299 857
30. 1	100.7	98.7	109.3	89 675	8 167	1 033 885	763 495	504 223	4 726	268 650
2	102.7	100.3	109.9	81 901	11 322	1 037 065	765 194	503 840	4 170	267 986
3	104.1	101.5	113.5	75 805	20 591	1 040 004	765 194	503 840	3 779	301 746
4	104.6	103.1	112.8	64 283	8 381	1 050 244	785 533	508 286	4 216	348 200
5	104.4	101.5	113.5	…	8 924	1 036 575	783 958	506 613	5 095	258 314
6	102.2	101.3	111.5	…	12 565	1 045 270	…	…	3 759	249 667
7	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネルギー庁	国土交通省	日 本 銀 行 調 査 統 計 局		全国銀行協会金融調査部		

(注) 国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行含む）を含むベースで遡及調整。

経済指標 (2)

茨城県

企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価				生 活	年 月
	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積	家計消費支出 〔水戸市〕 (勤労者世帯)	百貨店・ スーパー 販売額	新車登録 台数	消費者 物価指数 (水戸市)	旅券発行件数	
	百万円	千㎡	百万円	戸	㎡	円	百万円	台	平成27年=100	
48 556	3 534	634 541	22 310	1 990 345	335 958	290 307	131 494	100.0	62 948	平成27年
25 018	3 836	635 915	23 350	2 054 623	313 605	271 287	129 029	99.6	70 525	28
17 924	4 004	716 763	21 423	1 934 921	342 374	271 622	134 615	100.2	73 160	29
616	360	55 869	2 053	183 785	404 383	23 179	11 045	99.8	6 076	29. 7
917	553	95 828	1 709	154 566	329 698	22 236	8 505	100.3	9 323	8
3 598	380	72 844	2 053	185 311	312 221	20 510	12 847	100.5	5 200	9
328	285	54 016	1 872	169 831	329 496	22 022	10 113	100.6	5 022	10
327	279	47 936	1 779	160 920	304 694	21 775	10 401	100.7	4 754	11
520	307	52 499	1 885	170 646	354 893	28 458	9 786	101.0	5 003	12
1 364	241	45 112	1 369	128 574	327 619	22 871	11 445	101.0	6 749	30. 1
738	289	47 580	1 776	169 682	335 593	20 015	12 415	101.6	5 966	2
1 639	283	50 188	1 279	126 484	337 215	22 852	16 545	101.0	6 675	3
891	259	42 940	1 628	151 897	393 970	21 576	9 584	100.7	6 316	4
888	247	45 581	1 665	159 300	340 262	21 954	9 705	100.9	7 083	5
749	255	46 963	1 703	161 596	293 268	22 150	11 315	100.8	6 346	6
1 768	11 147	...	7 349	7
リサーチ 支店	国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	国際課 県旅券室	資料出所
ジ	24ページ				16~17ページ			18~19ページ		関連ページ

(注) 「大型小売店販売額」は平成27年7月分から「百貨店・スーパー販売額」に名称変更。
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

企業倒産 件数	企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価					年 月
		建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工 床面積	家計消費 支出 (勤労者世帯)	百貨店・ スーパー 販売額	新車登録 台数	消費者 物価指数	企 業 物価指数 (国内)	
		億円	千㎡	億円	戸	千㎡	円	億円	千台	平成27年=100	
8 517	20 108	129 624	251 392	909 299	75 059	315 379	200 491	3 150	100.0	100.0	平成27年
8 164	19 917	132 962	263 150	967 237	78 183	309 591	195 979	3 245	99.9	96.5	28
8 376	15 551	134 679	276 981	964 641	77 515	313 057	196 025	3 391	100.4	98.7	29
698	1 027	11 571	22 727	83 234	6 697	308 818	17 179	279	100.1	98.8	29. 7
666	888	11 473	23 729	80 562	6 418	301 574	15 655	234	100.3	98.8	8
648	1 044	11 651	24 449	83 128	6 584	295 211	14 968	318	100.5	99.1	9
775	1 019	11 600	24 091	83 057	6 545	313 733	15 889	232	100.6	99.4	10
646	1 350	11 591	23 470	84 703	6 711	301 164	16 713	258	100.9	99.9	11
696	1 566	10 151	19 855	76 751	6 108	352 076	20 921	262	101.2	100.0	12
615	1 005	9 468	19 452	66 358	5 325	317 659	16 826	243	101.3	100.3	30. 1
596	887	10 083	21 050	69 071	5 444	289 177	14 565	297	101.3	100.4	2
760	3 490	9 990	20 524	69 616	5 600	334 998	16 351	438	101.0	100.3	3
618	828	11 733	23 351	79 658	6 242	334 967	15 564	225	100.9	100.5	4
731	933	10 912	22 068	79 539	6 415	312 354	15 664	236	101.0	101.1	5
709	1 969	11 350	22 951	81 275	6 510	291 998	16 030	293	100.9	101.3	6
689	1 023	282	...	101.8	7
㈱帝国データバンク	国土交通省総合政策局				総務省 統計局	経済産業省	(一社)日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	資料出所	

(注) 企業倒産件数及び負債金額は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産企業。
「大型小売店販売額」は平成27年7月分から「百貨店・スーパー販売額」に名称変更。
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

1 人口・世帯

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人口			人口移動						
		総数	男	女	増減	自然動態			社会動態		
						自然増減	出生	死亡	社会増減	転入	転出
28. 1. 1	1 126 036	2 915 030	1 452 818	1 462 212	△913	△891	1 756	2 647	△22	7 809	7 831
29. 1. 1	1 138 802	2 905 276	1 449 004	1 456 272	△1 316	△1 168	1 624	2 792	△148	7 380	7 528
30. 1. 1	1 152 490	2 895 907	1 445 518	1 450 389	△574	△1 132	1 661	2 793	558	8 255	7 697
30. 6. 1	1 158 401	2 886 091	1 440 709	1 445 382	△198	△968	1 747	2 715	770	9 187	8 417
30. 7. 1	1 158 900	2 885 076	1 440 260	1 444 816	△1 015	△782	1 574	2 356	△233	7 642	7 875
30. 8. 1	1 159 761	2 884 585	1 440 170	1 444 415	△491	△698	1 794	2 492	207	8 896	8 689

水戸市	120 932	270 294	132 467	137 827	51	10	212	202	41	778	737
日立市	78 710	178 965	89 492	89 473	△122	△71	93	164	△51	349	400
土浦市	59 319	139 450	69 472	69 978	31	△29	98	127	60	549	489
古河市	54 958	140 008	70 080	69 928	14	△34	86	120	48	580	532
石岡市	27 733	73 996	36 660	37 336	△37	△46	39	85	9	179	170
結城市	19 034	51 221	25 687	25 534	△20	△21	24	45	1	154	153
龍ヶ崎市	31 484	77 144	38 407	38 737	45	△24	34	58	69	263	194
下妻市	15 657	42 395	21 245	21 150	△64	△24	22	46	△40	129	169
常総市	21 514	60 339	30 179	30 160	26	△18	48	66	44	267	223
常陸太田市	19 402	49 873	24 271	25 602	△58	△42	12	54	△16	74	90
高萩市	11 616	28 343	14 001	14 342	△27	△9	16	25	△18	65	83
北茨城市	16 904	42 728	21 169	21 559	△14	△20	21	41	6	76	70
笠間市	28 848	75 079	36 750	38 329	△1	△15	42	57	14	187	173
取手市	44 719	105 215	51 685	53 530	30	△42	55	97	72	558	486
牛久市	34 353	84 800	41 877	42 923	△26	△4	49	53	△22	260	282
つくば市	104 169	236 485	119 503	116 982	154	90	219	129	64	971	907
ひたちなか市	63 489	155 643	78 627	77 016	145	15	130	115	130	467	337
鹿嶋市	28 335	67 603	35 115	32 488	32	△16	39	55	48	223	175
潮来市	10 716	28 269	14 061	14 208	△33	△12	14	26	△21	54	75
守谷市	26 534	66 827	33 719	33 108	50	16	46	30	34	248	214
常陸大宮市	16 094	40 827	20 132	20 695	△45	△20	21	41	△25	68	93
那珂市	20 624	53 683	26 086	27 597	△4	△19	33	52	15	133	118
筑西市	36 771	101 946	50 573	51 373	△32	△29	53	82	△3	199	202
坂東市	17 843	52 597	26 659	25 938	△52	△32	20	52	△20	131	151
稲敷市	14 616	40 776	20 256	20 520	△87	△29	19	48	△58	73	131
かすみがうら市	15 489	41 158	20 814	20 344	△28	△21	22	43	△7	128	135
桜川市	13 679	40 577	20 001	20 576	△35	△27	17	44	△8	43	51
神栖市	39 424	95 178	49 264	45 914	△14	8	65	57	△22	300	322
行方市	11 181	33 302	16 479	16 823	△44	△52	9	61	8	92	84
鉾田市	18 026	46 868	23 803	23 065	△58	△37	25	62	△21	216	237
つくばみらい市	19 450	50 643	25 451	25 192	19	11	53	42	8	192	184
小美玉市	17 893	49 653	24 975	24 678	△37	△12	31	43	△25	142	167
茨城町	11 883	32 263	15 999	16 264	△74	△23	15	38	△51	89	140
大洗町	6 771	16 256	8 032	8 224	△51	△13	8	21	△38	27	65
城里町	7 150	18 829	9 188	9 641	△11	△18	5	23	7	38	31
東海村	14 788	37 596	18 954	18 642	△1	2	26	24	△3	112	115
大子町	6 580	16 758	8 175	8 583	△18	△22	7	29	4	31	27
美浦村	5 835	14 962	7 615	7 347	△2	△9	11	20	7	48	41
阿見町	19 520	47 466	23 542	23 924	13	△9	26	35	22	185	163
河内町	2 954	8 682	4 257	4 425	△17	△6	6	12	△11	7	18
八千代町	7 124	21 503	11 205	10 298	△63	△21	6	27	△42	51	93
五霞町	2 903	8 412	4 248	4 164	△2	△4	4	8	2	18	16
境町	8 556	24 318	12 306	12 012	6	△6	9	15	12	88	76
利根町	6 181	15 655	7 689	7 966	△30	△14	4	18	△16	54	70

(注) (1) 人口及び世帯数は平成27年国勢調査(確定値)をもとに、毎月の住民基本台帳の移動数を加減して推計した。

(2) 世帯と人口の各年の数値は、各年1月1日現在。

(3) 月の人口移動は前月1か月間の増減数である。

資料：県統計課

2 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成27年度	161 144	79 929	109 524	59 176	51 620	20 752
28	164 254	81 221	112 148	60 501	52 105	20 720
29	168 251	82 886	114 982	61 929	53 269	20 957
29. 7	166 303	81 571	113 027	60 847	53 276	20 723
8	166 398	81 755	113 010	61 021	53 388	20 733
9	165 798	82 080	112 424	61 244	53 374	20 836
10	166 238	81 955	112 738	61 186	53 500	20 769
11	166 439	82 137	113 103	61 349	53 335	20 787
12	168 367	82 802	114 468	61 835	53 899	20 967
30. 1	167 820	82 570	114 105	61 723	53 714	20 846
2	168 447	82 674	114 673	61 809	53 774	20 864
3	168 251	82 886	114 982	61 929	53 269	20 957
4	169 952	82 596	116 180	61 681	53 772	20 914
5	169 464	82 759	115 836	61 773	53 628	20 986
6	170 592	83 222	116 234	62 132	54 357	21 089
7	170 146	83 191	115 982	62 114	54 163	21 077

(注) (1) 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行（信託勘定を含む）の計。

(2) 預金の「その他」は労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

(3) 貸出の「その他」は国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

資料：金融経済概況

(日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉)

3 県内金融経済

年 月	銀行券 (億円)		手形交換高		不 渡 手 形		信 用 保 証 (件)	
	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成27年度	※8 466	※2 209	515	719 669	248	1 477	28 746	1 578
28	※8 172	※1 912	473	673 986	165	272	23 448	1 492
29	※7 342	※1 871	430	653 024	128	138	20 985	1 288
29. 8	582	136	37	48 764	8	15	1 712	117
9	495	96	28	41 223	6	14	2 240	89
10	539	91	43	58 386	3	1	1 430	92
11	626	161	36	47 132	24	29	1 611	92
12	1 300	93	30	62 701	5	7	2 203	94
30. 1	396	410	41	65 361	10	11	1 216	104
2	535	178	34	44 639	7	3	1 718	132
3	580	151	28	43 695	16	22	2 069	126
4	668	117	34	50 641	17	26	1 346	96
5	500	308	43	62 780	17	14	1 718	110
6	781	98	27	63 300	13	13	2 002	106
7	638	122	42	58 617	24	30	1 720	109
8	655	173	34	45 262	16	13	1 833	119

(注) (1) ※は年数値。

(2) 手形交換高の枚数は、千枚未満を四捨五入しているため、各月の合計が年度数値と一致しない場合がある。

資料：金融経済概況 (日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉)

一般社団法人 茨城県銀行協会 (TEL 029-221-3579)

茨城県信用保証協会 (TEL 029-224-7815)

4 産業別現金給与総額

(単位：円)

年月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運輸業・ 郵便業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業・ 物品賃貸業	学術研究・ 専門技術 サービス業	宿泊業・ 飲食サー ビス業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育・ 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービ ス業
平成26年	311 867	327 447	381 357	520 730	436 348	308 477	223 596	447 870	286 474	485 610	120 431	197 111	409 590	278 509	360 604	233 938
27	307 661	356 759	364 685	510 893	495 046	318 255	210 946	453 828	307 415	486 768	111 891	172 393	380 284	299 773	355 408	221 350
28	309 773	327 855	368 816	557 349	447 528	323 279	231 497	394 951	332 646	481 068	136 568	159 809	387 514	292 173	357 245	211 819
29. 6	443 112	476 478	531 181	893 013	912 920	391 157	220 452	754 289	483 507	785 098	132 674	207 343	652 617	468 987	706 367	282 480
7	366 100	414 431	452 915	645 998	496 699	322 140	319 871	397 685	586 187	684 634	124 676	195 624	397 372	303 599	316 744	267 074
8	282 115	378 495	317 367	438 079	369 958	303 546	204 429	335 286	329 383	402 033	116 900	180 054	324 327	309 143	347 257	199 291
9	272 853	320 317	325 043	438 689	373 436	293 871	196 617	355 511	369 345	376 636	108 622	174 780	317 385	269 834	297 033	207 508
10	276 210	352 727	314 897	487 735	379 032	295 021	197 478	340 691	284 343	387 024	111 121	184 129	319 413	297 212	297 092	207 661
11	283 442	347 469	330 824	438 153	376 166	325 050	202 179	339 343	286 413	394 377	114 053	183 165	317 532	294 762	293 470	217 894
12	568 173	593 879	739 283	991 165	980 239	488 804	417 309	982 409	637 002	863 094	140 471	266 587	784 218	469 708	857 546	359 223
30. 1	279 794	321 093	307 252	434 557	365 591	317 656	211 937	356 735	331 551	374 137	106 024	161 940	326 227	331 753	306 390	223 410
2	269 278	334 350	311 598	429 171	368 874	320 251	202 385	377 462	305 292	349 001	93 849	145 853	332 056	269 641	289 864	219 920
3	286 937	334 650	335 993	412 637	384 375	292 245	210 319	378 882	326 740	372 621	103 295	156 244	350 538	319 657	278 299	243 622
4	276 703	368 548	312 162	446 702	377 309	294 762	216 714	395 783	318 144	379 133	101 766	151 071	345 288	272 003	296 938	229 388
5	270 445	346 687	309 533	432 179	397 228	292 062	212 926	384 402	315 273	378 442	100 120	147 921	302 606	270 741	274 932	223 674
6	499 740	487 322	589 670	1 114 819	725 026	419 975	309 621	1 120 452	408 146	978 222	105 933	214 434	858 133	422 417	663 303	395 243

(注) (1) 規模5人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

5 産業別月末常用労働者数

(単位：人)

年月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運輸業・ 郵便業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業・ 物品賃貸業	学術研究・ 専門技術 サービス業	宿泊業・ 飲食サー ビス業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育・ 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービ ス業
平成26年	980 166	49 897	232 721	6 114	18 948	82 576	161 582	30 019	10 451	48 875	63 738	33 115	58 471	117 455	8 181	57 443
27	989 593	48 367	231 845	5 816	15 566	83 852	163 439	30 499	9 524	49 922	63 742	32 285	64 127	119 120	8 834	62 395
28	995 963	51 435	231 938	5 729	14 944	83 712	163 126	31 668	9 080	50 296	60 677	32 229	67 711	121 615	8 874	62 928
29. 6	1 002 694	50 516	229 354	5 632	14 703	86 614	163 922	31 772	8 930	49 724	61 167	33 653	69 279	124 213	7 808	65 407
7	1 000 636	50 872	226 603	5 576	14 719	86 248	163 481	31 550	9 022	49 275	60 187	34 943	69 531	124 529	7 808	66 292
8	996 994	50 878	223 107	5 576	15 043	86 320	162 651	31 168	8 997	49 994	59 901	35 008	69 858	124 122	7 795	66 576
9	1 001 383	50 923	225 498	5 560	15 009	86 554	162 933	31 034	8 920	51 358	60 957	34 324	70 128	124 160	7 793	66 232
10	997 974	51 286	223 664	5 604	15 115	86 447	161 782	31 047	9 494	51 175	61 045	32 727	69 910	124 472	7 656	66 550
11	1 001 893	51 932	225 024	5 594	15 123	86 836	162 549	31 078	9 635	50 980	60 937	31 716	70 364	124 674	7 787	67 664
12	997 369	52 112	220 040	5 614	15 107	86 395	163 488	31 067	9 564	50 017	60 673	31 897	70 858	124 695	7 787	68 055
30. 1	990 365	47 641	239 969	4 772	11 238	65 026	169 439	22 580	7 479	49 605	63 269	30 424	66 590	136 273	7 049	69 011
2	987 087	47 632	240 567	4 770	11 270	65 313	168 478	21 743	7 414	49 270	61 766	30 342	65 789	136 648	6 949	69 136
3	976 499	47 919	240 102	4 746	11 226	64 440	166 609	20 874	7 594	47 606	60 005	30 578	62 189	136 442	7 083	69 086
4	989 284	47 762	243 107	4 878	11 002	64 257	168 793	21 623	8 065	46 816	59 797	30 352	66 165	139 854	7 225	69 588
5	992 955	47 645	244 689	4 883	10 837	64 579	167 132	22 024	7 946	48 279	61 464	29 754	66 592	139 990	7 462	69 679
6	996 120	47 298	245 701	4 881	10 940	64 375	166 748	21 854	7 988	48 506	62 241	31 241	66 746	140 217	7 413	69 971

(注) (1) 規模5人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

6 産業別総実労働時間数

(単位：時間)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸 業・ 郵 便 業	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究・ 専 門 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 娯 楽 業	教 育・ 学 習 支 援 業	医 療、 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成26年	151.8	172.8	168.1	158.0	159.9	186.4	137.6	145.8	153.9	143.7	105.3	125.6	166.6	138.4	153.3	142.9
27	147.0	162.3	165.7	157.4	152.2	177.7	126.4	144.4	169.8	150.8	96.2	126.1	145.6	144.6	155.4	138.5
28	146.9	170.0	162.2	152.8	155.2	174.0	132.4	143.3	182.6	149.9	114.4	118.5	135.7	141.2	150.6	134.0
29. 6	153.2	183.9	170.7	165.8	162.9	178.5	134.8	152.3	172.7	154.2	101.7	129.2	157.4	145.8	151.8	145.5
7	151.9	174.1	168.1	149.4	154.8	191.6	136.1	148.7	176.9	158.4	95.8	132.4	149.1	140.9	142.5	145.5
8	142.2	166.4	153.2	153.0	136.1	182.1	130.2	145.6	155.8	147.8	99.4	134.0	118.5	135.7	149.0	135.3
9	149.3	169.6	164.1	146.5	150.6	191.4	137.3	143.7	176.7	149.8	96.5	130.9	142.4	139.5	140.9	140.7
10	150.0	173.0	166.6	157.7	154.3	193.7	133.9	151.1	161.4	153.5	93.6	135.1	143.8	137.7	145.4	141.7
11	149.9	175.2	169.4	149.9	156.6	191.7	131.5	141.5	169.3	148.2	94.9	131.2	142.9	138.0	146.2	145.2
12	148.7	170.7	166.1	145.2	152.6	193.9	136.7	144.7	163.3	138.8	93.5	132.3	134.8	138.9	148.3	141.9
30. 1	137.2	150.4	144.0	143.4	146.4	185.4	129.8	131.4	152.0	130.8	87.0	115.3	141.4	135.2	139.9	135.6
2	143.3	172.9	159.9	147.6	161.8	187.5	131.2	132.3	167.2	131.8	80.3	105.7	146.9	137.4	142.8	140.1
3	147.3	170.4	162.6	160.2	166.4	174.5	133.9	152.7	182.0	143.9	89.2	113.2	163.2	139.4	149.7	144.6
4	150.0	176.8	166.3	162.6	169.6	179.2	139.5	158.6	165.8	147.7	88.4	112.2	156.0	142.9	152.7	144.5
5	144.3	161.2	156.0	160.9	154.1	173.9	132.6	161.0	152.8	145.6	87.8	108.9	157.1	140.9	157.7	140.6
6	150.7	178.7	167.5	163.3	171.5	160.0	139.6	163.4	169.0	147.9	84.2	112.7	167.1	145.7	155.9	152.6

(注) (1) 規模5人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

7 職業紹介状況

(単位：人、件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含む)							雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員 (年度数値は 月平均)
	新 規 求 人 数	新 規 求 職 申 込 件 数	月 間 有 効 求 人 数	月 間 有 効 求 職 者 数	就 職 件 数	新 規 求 人 倍 率	有 効 求 人 倍 率	
平成27年度	261 316	163 541	47 401	40 969	53 145	1.63	1.16	8 478
28	216 794	118 088	50 009	39 057	39 651	1.84	1.28	7 934
29	234 508	109 694	54 694	36 467	37 609	2.14	1.50	7 277
29. 7	19 290	8 187	52 056	37 228	2 934	2.13	1.47	7 729
8	18 975	8 735	53 334	36 635	2 783	2.02	1.48	8 412
9	19 563	9 606	55 070	37 064	3 317	2.05	1.48	7 833
10	22 114	8 983	56 511	37 114	3 247	2.31	1.50	7 811
11	18 169	8 026	56 178	35 628	2 914	2.09	1.52	7 401
12	18 009	6 427	54 649	32 068	2 628	2.17	1.57	6 934
30. 1	21 121	9 115	54 538	32 333	2 319	2.26	1.56	6 849
2	20 281	9 607	56 894	33 974	2 933	2.09	1.55	6 345
3	21 205	9 727	59 274	35 934	4 024	2.43	1.59	6 197
4	19 495	11 586	56 739	37 482	3 365	2.11	1.61	5 845
5	18 131	10 004	55 077	37 878	3 281	2.09	1.61	7 365
6	19 093	8 509	53 289	36 452	3 157	2.36	1.59	7 093
7	20 088	8 437	54 102	35 226	2 859	2.16	1.61	7 575

(注) (1) 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

(2) 年別の月間有効求人数、月間有効求職者数、新規求人倍率、有効求人倍率は年平均値の値。

8 家計主要指標 (水戸市・全国)

水戸市

年 月	勤 勞 者 世 帯								二人以上の世帯		(6) 消費者物価指数
	実収入	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費性向	(4) 実質実収入指数	(4) 実質消費支出指数	消費支出	(5) エンゲル係数	
平成26年	574 775	455 830	329 988	125 842	90 209	72.4	97.8	99.0	286 262	23.1	99.2
27	592 704	474 614	335 958	138 655	116 702	70.8	100.0	100.0	300 625	22.7	100.0
28	556 044	448 946	313 605	135 341	106 028	69.9	94.2	93.7	299 070	22.7	99.6
29. 6	1 016 156	788 138	320 168	467 970	405 888	40.6	171.1	95.1	304 467	22.8	100.2
7	592 979	462 096	404 383	57 713	80 257	87.5	100.2	120.6	356 568	19.4	99.8
8	556 830	440 760	329 698	111 062	78 524	74.8	93.7	97.8	286 990	25.5	100.3
9	469 038	367 276	312 221	55 056	43 476	85.0	78.7	92.5	311 007	22.4	100.5
10	544 386	438 487	329 496	108 991	35 541	75.1	91.3	97.5	308 059	23.7	100.6
11	490 650	386 868	304 694	82 174	61 328	78.8	82.2	90.1	291 423	24.0	100.7
12	1 155 456	944 724	354 893	589 831	508 704	37.6	193.0	104.6	338 703	25.8	101.0
30. 1	507 769	400 650	327 619	73 031	12 072	81.8	84.8	96.6	284 578	24.5	101.0
2	542 047	440 510	335 593	104 917	55 667	76.2	90.0	98.3	265 655	24.8	101.6
3	546 229	441 999	337 215	104 785	43 124	76.3	91.2	99.4	280 799	25.2	101.0
4	555 853	426 857	393 970	32 887	40 818	92.3	93.1	116.5	304 862	22.4	100.7
5	476 944	330 594	340 262	△9 669	△40 661	102.9	79.8	100.4	290 659	25.1	100.9
6	1 004 758	800 987	293 268	507 718	459 694	36.6	168.2	86.6	269 807	25.4	100.8

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目÷消費者物価指数

9 実収入及び実支出 (1か月・1世帯当たり) (水戸市・勤労者世帯)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入					実支出	
					勤め先 収 入	その他の 実 収 入		消費支出 計			
						う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者				
平成26年	49	3.26	1.55	48.1	574 775	536 166	461 579	71 249	38 609	448 933	329 988
27	56	3.01	1.68	47.7	592 704	555 806	466 433	88 513	36 898	454 048	335 958
28	55	3.09	1.55	48.7	556 044	520 292	457 812	57 983	35 752	420 703	313 605
29. 6	50	3.37	1.74	47.7	1 016 156	960 914	811 503	144 897	55 242	548 185	320 168
7	50	3.42	1.80	48.5	592 979	592 277	494 396	93 433	702	535 266	404 383
8	46	3.16	1.85	49.8	556 830	527 138	407 343	117 255	29 692	445 769	329 698
9	47	3.15	1.80	48.5	469 038	460 764	361 245	97 779	8 274	413 983	312 221
10	45	3.15	1.73	48.3	544 386	485 229	372 275	111 037	59 157	435 395	329 496
11	45	2.98	1.66	48.8	490 650	481 950	378 999	101 831	8 700	408 476	304 694
12	45	2.91	1.64	48.8	1 155 456	1 079 523	862 341	214 156	75 933	565 625	354 893
30. 1	46	2.97	1.64	48.4	507 769	481 855	389 515	90 470	25 914	434 738	327 619
2	44	3.04	1.56	47.2	542 047	481 012	410 059	70 251	61 035	437 130	335 593
3	50	3.15	1.56	47.1	546 229	523 580	448 816	74 136	22 649	441 444	337 215
4	51	3.20	1.59	46.8	555 853	525 304	452 021	68 940	30 549	522 966	393 970
5	51	3.30	1.59	46.8	476 944	473 590	398 067	71 071	4 453	486 613	340 262
6	53	3.35	1.70	47.4	1 004 758	934 797	806 498	112 391	15 908	497 040	293 268

全 国

(単位：円，%)

実収入	勤 勞 者 世 帯				二人以上の世帯		消費支出	エンゲル係数	(6) 消費者物価指数	年 月	
	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費性向	(4) 実質実収入指数					(4) 実質消費支出指数
519 761	423 541	318 755	104 786	77 139	75.3	99.7	101.9	291 194	24.0	99.2	平成26年
525 669	427 270	315 379	111 891	84 434	73.8	100.0	100.0	287 373	25.0	100.0	27
526 973	428 697	309 591	119 106	91 260	72.2	100.3	98.3	282 188	25.8	99.9	28
735 477	593 992	296 653	297 339	248 615	49.9	139.6	93.9	268 802	26.1	100.2	29. 6
598 042	480 878	308 818	172 060	143 207	64.2	113.7	97.8	279 197	26.0	100.1	7
485 099	401 134	301 574	99 559	80 705	75.2	92.0	95.3	280 320	26.8	100.3	8
437 497	358 526	295 211	63 315	40 814	82.3	82.8	93.1	268 802	26.3	100.5	9
501 416	415 634	313 733	101 900	80 171	75.5	94.8	98.9	282 872	25.7	100.6	10
443 186	361 293	301 164	60 130	42 391	83.4	83.6	94.6	277 361	25.8	100.9	11
940 875	783 054	352 076	430 978	391 698	45.0	176.9	110.3	322 157	28.0	101.2	12
442 129	360 360	317 659	42 701	26 494	88.2	83.0	99.4	289 703	24.6	101.3	30. 1
503 989	420 059	289 177	130 882	97 817	68.8	94.6	90.5	265 614	25.7	101.3	2
453 676	373 320	334 998	38 321	29 943	89.7	85.4	105.2	301 230	24.6	101.0	3
495 370	405 241	334 967	70 274	64 137	82.7	93.4	105.3	294 439	24.2	100.9	4
439 089	324 446	312 354	12 093	△3 564	96.3	82.7	98.1	281 307	26.2	101.0	5
808 716	654 961	291 998	362 963	334 660	44.6	152.5	91.8	267 641	26.6	100.9	6

(注) (5) 食料費÷消費支出

(6) 平成27年=100, 持家の帰属家賃を含む総合指数

資料：総務省統計局

(単位：世帯，人，歳，円)

実 支 出											年 月
消 費 支 出										非消費支出	
食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出		非消費支出
68 880	16 100	23 882	11 008	13 574	10 351	61 538	21 972	30 947	71 737	118 944	平成26年
65 945	19 151	22 248	11 131	14 731	12 146	65 391	18 117	35 003	72 097	118 090	27
66 174	16 134	20 849	11 806	12 951	10 562	57 081	14 289	26 831	76 928	107 098	28
70 640	19 872	20 157	18 984	14 879	8 146	44 745	15 798	29 298	77 650	228 017	29. 6
70 892	11 528	18 546	10 063	12 927	7 135	156 463	18 166	34 103	64 561	130 883	7
74 773	11 233	17 466	13 969	11 556	8 118	53 049	21 102	31 125	87 307	116 070	8
65 631	15 240	17 737	7 513	10 311	9 203	42 312	32 206	48 812	63 256	101 762	9
75 670	12 766	18 300	11 530	16 780	12 509	43 552	34 894	23 996	79 499	105 900	10
68 635	13 693	18 573	10 422	18 464	10 142	53 354	9 023	26 845	75 545	103 781	11
83 233	8 544	21 788	11 130	17 637	11 981	53 802	6 780	43 017	96 982	210 732	12
75 234	9 076	24 112	7 672	18 579	10 396	54 711	10 055	24 874	92 911	107 119	30. 1
70 660	17 641	25 935	9 146	10.114	19 015	83 301	8 782	21 910	69 087	101 538	2
76 532	10 632	30 005	17 414	12 496	10 989	38 675	19 886	32 291	88 294	104 230	3
74 773	16 894	21 989	7 980	11 667	12 462	45 569	4 082	36 358	162 196	128 996	4
76 715	12 715	19 253	7 651	12 576	26 079	55 353	13 246	36 886	79 788	146 350	5
73 658	26 589	18 662	11 034	10 094	8 151	36 989	10 586	34 670	62 836	203 771	6

資料：総務省統計局

10 消費者物価指数 (水戸市)

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同 月 上昇率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚介類	肉 類	野菜・ 海 藻	外 食		
平成27年	100.0	0.8	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	99.6	△0.4	—	100.9	103.1	98.3	105.9	100.2	100.4	99.6
29	100.2	0.6	—	101.8	102.5	102.4	106.1	100.9	100.9	99.5
29. 7	99.8	△0.3	0.4	100.5	102.5	100.2	105.6	91.7	100.7	99.2
8	100.3	0.5	0.9	101.7	102.0	103.0	104.5	96.3	100.7	99.3
9	100.5	0.3	0.9	102.5	101.7	106.5	107.7	106.9	101.0	99.3
10	100.6	0.1	0.2	102.4	102.3	105.1	104.7	104.5	101.3	99.3
11	100.7	0.1	0.4	102.6	102.7	104.4	104.0	106.1	101.3	99.3
12	101.0	0.3	1.0	103.5	103.1	104.3	104.5	111.6	101.3	99.4
30. 1	101.0	0.0	1.4	104.8	103.4	106.5	105.4	118.6	101.3	99.3
2	101.6	0.6	1.9	105.8	102.8	108.0	105.3	122.7	101.3	99.3
3	101.0	△0.5	1.5	103.6	102.6	105.3	103.3	112.6	101.3	99.2
4	100.7	△0.3	0.7	101.9	103.2	104.1	98.1	103.2	101.5	99.2
5	100.9	0.2	0.7	101.8	103.3	103.3	105.4	96.4	101.5	99.3
6	100.8	△0.1	0.6	101.2	103.7	105.4	103.5	95.2	101.5	99.5
7	100.9	0.1	1.1	101.9	104.2	104.9	104.9	96.2	101.5	99.5

(注) (1) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。
(2) 対前年同月上昇率及び対前月上昇率は、各基準年の公表値による。

11 農水産物の平均販売価格

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	ご ぼ う (1 kg)	れんこん (1 kg)	はくさい (1 kg)	きゃべつ (1 kg)	ね ぎ (1 kg)	な す (1 kg)	と ま と (1 kg)
平成27年	90	116	161	530	65	99	296	378	358
28	107	147	201	602	88	92	323	393	401
29	93	124	208	613	90	94	334	369	369
29. 7	85	103	226	1 034	77	59	342	277	273
8	93	80	201	620	103	79	365	264	370
9	91	100	177	484	104	87	339	311	415
10	70	105	190	437	57	51	377	294	385
11	90	129	178	483	76	99	327	610	432
12	141	112	170	530	104	149	281	713	586
30. 1	184	137	168	470	147	191	350	466	397
2	182	155	170	543	157	249	407	524	403
3	124	178	193	441	116	143	343	461	362
4	83	218	225	521	44	86	271	377	350
5	82	153	349	560	48	57	448	417	264
6	91	102	339	1 416	60	72	370	392	260
7	129	166	303	834	94	98	348	325	342

(平成27年=100)

光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保 健 医 療	交 通 ・ 信 通	自動車等関係費	教 育	教 娯 養 楽	諸 雑 費	生鮮食品を除く合	年 月
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	平成27年
91.6	101.0	102.0	101.0	97.9	96.9	101.9	101.4	100.7	99.6	28
94.3	100.0	102.2	102.3	98.8	100.2	102.5	101.2	100.9	100.2	29
95.0	99.3	101.5	102.0	99.1	100.0	102.5	100.6	100.9	100.1	29. 7
95.3	99.0	99.7	103.2	98.8	99.9	102.5	102.6	101.4	100.3	8
95.4	100.2	105.0	103.3	98.3	99.7	102.5	101.3	100.9	100.3	9
95.4	99.9	104.8	103.6	98.7	100.0	102.5	102.0	100.9	100.4	10
95.5	99.1	104.7	103.6	99.1	100.7	102.5	101.8	101.0	100.5	11
95.6	98.5	103.9	103.3	99.9	101.8	102.5	101.7	101.0	100.6	12
95.6	99.2	100.2	102.9	99.7	101.7	102.5	100.5	100.8	100.3	30. 1
96.0	99.2	100.1	103.7	100.4	102.9	102.5	101.7	101.0	100.8	2
96.3	98.1	102.4	103.3	100.1	102.1	102.5	101.6	101.4	100.7	3
96.9	99.3	103.2	103.9	100.0	102.3	103.0	101.6	100.7	100.7	4
97.9	100.9	102.2	104.3	100.1	102.5	103.0	102.0	101.7	101.0	5
98.3	100.4	102.0	104.6	100.1	103.3	103.0	101.7	101.6	101.0	6
98.4	100.7	98.9	104.4	100.6	103.7	103.0	101.9	101.2	101.1	7

資料：県統計課

(単位：円)

きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	かんしょ (1 kg)	レタス (1 kg)	まぐろ (1 kg)	かつお (1 kg)	さ け (1 kg)	いわし (1 kg)	さ ば (1 kg)	年 月
288	477	173	195	3 102	608	886	288	306	平成27年
309	475	160	194	2 926	901	631	336	320	28
270	454	142	172	2 968	731	1 222	290	349	29
222	361	138	99	2 861	732	1 200	307	317	29. 7
300	429	150	144	2 924	740	1 419	309	332	8
240	412	132	166	2 943	683	1 336	269	394	9
283	372	122	109	2 868	746	1 180	227	420	10
478	620	156	401	3 004	874	1 231	309	342	11
563	640	152	526	3 272	921	1 253	313	316	12
473	752	148	422	3 348	804	1 420	312	316	30. 1
348	789	155	319	3 295	882	1 360	313	323	2
289	607	149	179	3 409	713	1 321	307	327	3
190	440	127	134	3 107	679	1 379	309	292	4
210	368	178	118	3 172	720	1 246	218	332	5
219	364	172	117	2 862	732	1 117	270	343	6
343	472	187	146	3 036	414	1 317	349	340	7

(注) (1) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の販売価格による。
(2) 年価格は、年の加重平均値である。

資料：水戸市公設地方卸売市場 (TEL 029-226-2331)

12 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(1) 生産指数

年 月	鉱工業															
	製造工業													石油・石炭 製品工業		
	鉄鋼業	非鉄金属 工業	金属製品 工業	はん用・生産用・業務用機械工業			電子部品・ デバイス	電気機械 工業	情報通信 機械工業	輸送機械 工業	窯業・土石 製品工業	化学工業				
			はん用 機械工業	生産用 機械工業	業務用 機械工業											
	10 000.0	9991.2	454.8	539.1	522.9	2323.6	710.0	1498.3	115.3	312.5	893.1	95.3	306.5	376.8	1485.3	106.6
平成27年	109.3	109.3	81.1	91.3	109.4	141.4	100.9	161.0	135.5	72.4	80.3	38.3	81.2	100.7	108.3	98.6
28	103.9	103.9	84.0	85.6	110.1	119.0	109.3	120.4	161.2	62.3	84.6	34.1	84.0	95.4	104.1	103.4
29	109.2	109.2	77.9	85.0	114.6	133.3	108.2	144.9	136.1	68.1	91.8	26.7	92.6	97.3	114.9	98.0
29. 6	113.8	113.8	68.0	84.5	113.2	137.1	105.2	151.0	141.4	66.3	100.6	30.7	90.5	98.9	139.9	114.2
7	109.4	109.4	78.5	86.2	114.8	135.5	96.4	152.4	138.7	65.8	88.1	31.6	88.9	104.5	114.1	96.8
8	109.7	109.7	76.6	84.3	120.0	139.9	114.4	153.8	140.4	64.5	87.5	28.9	90.6	97.4	111.3	88.7
9	109.2	109.2	75.8	87.8	115.8	133.3	107.7	142.9	141.8	62.2	90.8	28.3	91.8	93.2	113.0	98.5
10	108.5	108.5	75.8	84.1	119.0	135.6	107.9	148.6	131.2	70.0	85.2	29.7	99.3	97.5	111.8	83.9
11	112.1	112.1	76.5	83.7	117.4	147.4	100.7	174.1	131.8	63.2	92.7	31.2	96.1	95.0	110.5	101.5
12	113.1	113.1	64.2	84.1	120.9	147.8	109.4	167.4	137.9	64.3	94.5	38.0	108.5	95.7	108.9	91.8
30. 1	107.7	107.7	83.7	75.5	115.5	137.6	94.5	156.2	137.4	65.5	80.1	36.0	89.1	89.4	109.0	92.2
2	112.5	112.5	82.8	90.9	125.6	149.8	99.1	174.9	136.3	63.0	84.4	43.1	93.8	98.5	107.4	88.7
3	108.0	108.0	82.3	95.9	120.6	131.7	68.7	171.8	147.9	59.7	78.8	38.3	101.0	91.5	114.6	95.1
4	107.0	107.0	89.0	92.9	123.7	128.6	100.6	140.9	129.2	53.0	86.2	17.0	95.1	98.1	112.8	109.8
5	100.2	100.1	76.3	102.0	118.3	115.3	115.4	115.0	149.4	55.7	87.0	20.6	87.0	96.9	93.7	44.5
6	102.3	102.2	85.0	88.2	115.5	121.9	109.9	127.3	132.4	51.8	79.9	13.7	91.5	98.6	88.5	10.8
(%) 対前月増減率	2.1	2.1	11.4	▲13.5	▲2.4	5.7	▲4.8	10.7	▲11.4	▲7.0	▲8.2	▲33.5	5.2	1.8	▲5.5	▲75.7
対前年同月増減率	▲12.0	▲12.1	23.6	2.4	0.0	▲14.7	▲0.8	▲18.9	▲7.3	▲23.2	▲21.3	▲56.4	▲0.6	▲1.8	▲37.7	▲90.9

13 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(2) 出荷指数

年 月	鉱工業															
	製造工業													石油・石炭 製品工業		
	鉄鋼業	非鉄金属 工業	金属製品 工業	はん用・生産用・業務用機械工業			電子部品・ デバイス	電気機械 工業	情報通信 機械工業	輸送機械 工業	窯業・土石 製品工業	化学工業				
			はん用 機械工業	生産用 機械工業	業務用 機械工業											
	10 000.0	9995.4	942.4	727.7	466.2	2068.5	572.8	1205.0	290.7	234.7	796.6	97.9	443.3	283.3	1433.8	50.9
平成27年	127.3	127.3	79.9	97.6	140.8	254.6	137.8	263.9	238.5	172.6	118.4	—	x	102.5	138.8	77.2
28	121.1	121.1	91.0	105.1	138.0	219.3	96.5	218.8	305.4	132.4	120.3	—	x	94.8	109.2	82.4
29	112.7	112.7	89.7	98.3	137.6	156.1	65.2	170.1	75.2	102.6	148.1	—	x	103.6	113.4	73.9
29. 6	114.2	114.2	89.7	62.8	111.0	147.5	112.8	163.3	157.4	59.6	100.9	32.7	88.7	112.9	134.9	108.1
7	107.1	107.1	83.6	62.8	109.7	140.6	102.0	152.8	160.4	58.2	82.1	33.7	90.0	111.9	116.8	94.6
8	107.9	107.8	84.0	62.9	110.3	142.8	118.6	152.2	156.9	57.2	85.9	31.9	91.0	115.6	112.0	96.7
9	109.4	109.4	85.6	65.1	112.2	144.7	113.8	155.6	161.2	58.1	90.2	35.3	90.1	110.6	116.1	103.5
10	105.7	105.7	67.2	65.3	111.9	144.3	117.9	158.4	144.1	61.1	79.8	34.9	101.9	108.4	111.9	78.9
11	110.3	110.3	88.7	63.2	110.8	149.7	110.9	169.5	149.4	62.0	85.5	36.7	95.4	112.3	114.7	103.4
12	113.7	113.7	77.8	66.5	113.9	161.6	118.1	181.2	156.2	64.4	91.3	44.9	102.0	112.3	110.8	97.0
30. 1	105.5	105.6	82.0	69.1	109.9	137.9	99.7	150.3	150.8	66.9	82.5	44.1	88.7	100.3	106.0	96.7
2	106.3	106.3	77.5	69.8	114.1	142.6	108.6	157.2	154.4	66.2	82.0	44.2	90.7	106.8	109.7	89.4
3	106.0	105.9	77.0	68.5	114.2	135.2	73.9	164.1	155.3	63.5	78.4	40.7	99.5	113.0	116.6	90.9
4	109.0	109.1	96.3	78.6	119.7	146.8	110.5	163.2	143.6	55.2	80.2	18.8	94.6	111.8	117.9	96.6
5	102.5	102.5	82.8	78.3	112.8	134.1	125.7	132.1	171.7	57.7	87.6	30.1	87.9	111.5	93.0	52.8
6	105.3	105.3	85.6	73.5	109.3	140.2	118.1	150.5	148.7	54.5	79.3	24.3	88.7	112.7	83.6	37.0
(%) 対前月増減率	2.7	2.7	3.4	▲6.1	▲3.1	4.5	▲6.0	13.9	▲13.4	▲5.5	▲9.5	▲19.3	0.9	1.1	▲10.1	▲29.9
対前年同月増減率	▲9.0	▲9.0	▲4.8	15.4	▲3.4	▲7.3	0.0	▲9.7	▲6.0	▲10.0	▲21.6	▲26.6	▲1.5	▲2.1	▲38.8	▲65.8

(平成22年=100)

プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	繊維 工業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	家具工業	印刷業	木材・木製品 工業	その他 製品工業	鋳業	電力・ ガス 事業	産 業 総 合	機 械 工 業	(旧)電気 機械工業	(旧)一般 機械工業	(旧)精密 機械工業	年 月
673.3	57.1	53.7	1481.2	309.4	103.6	18.4	95.6	54.7	37.1	8.8	322.8	10322.8	3931.0	1300.9	2227.4	96.2	
93.6	104.9	83.1	122.9	104.0	76.1	171.8	123.0	105.6	97.0	127.6	136.4	110.1	114.8	75.4	141.2	146.2	平成27年
94.5	106.9	82.4	125.9	108.1	74.1	179.3	131.0	112.8	101.5	125.0	x	x	101.9	75.5	117.3	158.8	28
96.4	107.9	86.6	122.1	103.5	77.7	181.0	114.1	106.2	105.8	120.6	x	x	112.9	81.3	132.7	145.1	29
97.6	109.0	88.6	120.3	101.3	77.8	163.2	115.3	108.5	97.1	124.5	x	x	117.6	87.4	136.6	148.4	29. 6
97.5	107.5	89.6	119.3	105.2	77.8	178.7	118.9	102.8	106.2	120.1	x	x	112.5	77.3	135.0	147.5	7
96.9	110.7	90.5	123.3	103.1	78.8	172.2	110.7	109.9	106.0	121.0	x	x	115.3	76.8	139.8	153.3	8
97.8	107.9	85.0	124.5	107.9	86.2	190.2	110.8	109.2	111.4	131.1	x	x	112.2	79.5	132.5	157.2	9
93.9	106.8	81.3	120.9	101.6	77.5	189.7	108.0	102.5	105.6	124.1	x	x	113.8	77.5	135.1	145.8	10
96.2	106.7	81.6	123.1	104.2	82.8	190.9	104.9	108.2	111.7	110.9	x	x	121.9	81.4	147.5	146.1	11
96.1	105.3	82.7	129.0	101.9	79.4	188.0	98.3	113.9	111.4	108.8	x	x	123.8	83.3	147.1	155.1	12
93.2	108.7	82.8	123.5	96.7	72.9	186.9	102.2	106.7	95.5	132.2	x	x	112.7	73.3	137.0	154.9	30. 1
99.7	108.9	75.1	121.5	103.3	83.6	187.6	104.2	109.8	109.1	120.6	x	x	120.6	76.4	149.0	155.8	2
102.3	111.3	81.8	120.6	100.5	79.2	174.2	98.9	112.2	109.0	115.4	x	x	109.2	71.3	129.9	170.0	3
99.3	105.8	80.8	115.8	107.0	80.2	195.0	114.2	116.8	106.0	126.8	x	x	107.2	72.9	128.2	148.2	4
99.6	108.2	86.5	121.0	106.8	79.3	178.7	116.6	119.0	104.0	261.3	x	x	97.9	74.5	112.9	178.6	5
91.2	106.1	92.1	123.3	109.9	81.4	195.3	122.4	120.7	106.6	124.2	x	x	102.4	68.4	120.3	156.9	6
▲8.4	▲1.9	6.5	1.9	2.9	2.6	9.3	5.0	1.4	2.5	▲52.5	x	x	4.6	▲8.2	6.6	▲12.2	(%) 対前月増減率
▲6.6	▲4.0	1.8	2.2	7.2	2.5	15.9	5.8	11.2	8.3	▲1.6	x	x	▲15.7	▲22.5	▲15.6	5.0	(%) 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
「電気・ガス事業」については、データの一部を得られなくなったことから、平成28年4月分以降は
秘匿値とする。

資料：県統計課

(平成22年=100)

プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	繊維 工業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	家具工業	印刷業	木材・木製品 工業	その他 製品工業	鋳業	電力・ ガス 事業	産 業 総 合	機 械 工 業	(旧)電気 機械工業	(旧)一般 機械工業	(旧)精密 機械工業	年 月
589.2	96.9	34.3	1528.3	201.4	79.7	24.2	31.3	43.7	22.5	4.6	361.9	10361.9	3641.0	1129.2	1839.7	228.8	
93.0	105.4	146.7	118.1	103.3	70.5	182.5	122.8	107.3	99.6	124.0	136.1	107.4	112.1	76.6	136.9	148.0	平成27年
95.3	106.9	162.6	121.8	105.5	68.7	188.3	130.8	111.5	100.6	137.3	x	x	110.8	75.8	131.6	169.1	28
98.6	106.3	163.7	120.3	105.0	70.2	193.9	113.9	111.5	108.2	112.6	x	x	115.9	78.6	139.8	155.0	29
99.7	109.1	163.7	119.4	103.5	70.7	174.1	114.8	110.4	109.2	104.3	x	x	122.7	86.6	147.2	158.3	29. 6
99.2	104.8	200.1	117.4	105.5	70.3	192.8	120.8	111.1	104.4	98.9	x	x	113.3	71.7	138.9	157.5	7
100.2	105.3	177.5	121.0	101.1	66.7	186.0	110.5	111.6	104.9	114.9	x	x	115.5	74.7	141.4	159.2	8
99.9	106.9	192.9	123.6	105.6	71.3	191.9	110.8	117.3	106.9	133.1	x	x	117.3	79.0	142.3	169.2	9
98.5	105.3	135.8	119.1	108.5	72.9	206.0	107.9	117.2	113.3	101.9	x	x	117.6	73.0	143.5	152.6	10
99.5	105.5	157.6	122.5	105.9	71.8	204.5	104.8	111.3	104.5	125.5	x	x	120.5	77.3	149.7	158.6	11
101.6	106.8	155.5	127.6	109.5	73.6	209.9	98.0	121.0	114.6	105.1	x	x	130.7	81.5	159.7	168.1	12
92.7	100.0	160.2	122.6	100.0	67.0	199.1	101.2	106.6	105.8	97.7	x	x	113.0	76.0	134.2	170.7	30. 1
94.9	102.8	150.5	120.1	105.1	69.7	199.8	103.5	117.7	106.6	100.4	x	x	115.3	75.1	138.9	177.5	2
97.8	105.5	160.4	119.7	104.7	74.3	184.5	98.6	117.8	110.1	100.7	x	x	109.7	70.9	129.8	186.3	3
96.9	101.6	164.3	114.7	110.7	75.7	213.7	114.4	122.5	88.3	101.9	x	x	115.9	68.8	142.1	162.3	4
98.1	103.4	179.3	120.2	110.1	75.5	193.1	116.0	125.7	110.1	126.1	x	x	110.3	76.9	124.8	200.0	5
96.4	105.0	203.9	122.5	110.6	70.0	208.4	122.2	121.1	109.4	116.1	x	x	113.2	69.5	137.1	171.9	6
▲1.7	1.5	13.7	1.9	0.5	▲7.3	7.9	5.3	▲3.7	▲0.6	▲7.9	x	x	2.6	▲9.6	9.9	▲14.1	(%) 対前月増減率
▲4.2	▲4.6	21.0	2.7	4.5	▲3.5	16.4	6.0	6.9	▲0.7	10.9	x	x	▲9.5	▲20.0	▲9.4	7.6	(%) 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
「電気・ガス事業」については、データの一部を得られなくなったことから、平成28年4月分以降は
秘匿値とする。

資料：県統計課

14 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(3) 在庫指数

年 月	鉱工業															
	製造工業													ウエイト		
	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	はん用・生産用・業務用機械工業			電子部品・デバイス	電気機械工業	情報通信機械工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業			
			はん用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業											
	10 000.0	9998.2	1938.2	1013.8	506.7	1266.6	71.7	1086.6	108.5	10.5	254.1	—	48.8	1052.7	1310.5	560.1
平成27年	127.3	127.3	79.9	97.6	140.8	254.6	137.8	263.9	238.5	172.6	118.4	—	x	102.5	138.8	77.2
28	121.1	121.1	91.0	105.1	138.0	219.3	96.5	218.8	305.4	132.4	120.3	—	x	94.8	109.2	82.4
29	112.7	112.7	89.7	98.3	137.6	156.1	65.2	170.1	75.2	102.6	148.1	—	x	103.6	113.4	73.9
29. 6	121.7	121.7	87.2	110.4	137.9	192.8	59.8	202.5	180.0	106.4	127.3	—	x	98.1	114.9	105.5
7	121.2	121.2	87.5	111.0	139.9	185.3	62.7	195.1	171.0	110.9	139.5	—	x	101.3	112.9	106.8
8	120.1	120.1	84.3	105.0	141.5	186.3	63.6	199.0	145.5	117.9	140.7	—	x	99.2	117.9	93.7
9	115.0	115.1	87.2	95.7	139.8	176.5	72.2	187.7	121.7	114.1	140.8	—	x	95.2	114.8	73.3
10	117.5	117.5	101.9	94.5	140.3	164.5	70.7	177.1	107.1	109.9	144.3	—	x	99.8	115.2	85.1
11	116.6	116.6	94.8	96.9	140.6	166.2	67.2	181.1	90.3	101.9	156.7	—	x	99.2	112.9	85.3
12	113.4	113.4	92.3	99.0	140.2	148.3	63.5	162.7	75.2	96.5	155.4	—	x	103.2	113.4	76.6
30. 1	113.4	113.4	91.7	90.7	146.2	153.9	74.0	167.3	63.9	102.3	135.5	—	x	93.6	121.6	83.7
2	118.6	118.6	96.6	97.1	148.9	163.2	68.4	178.8	58.7	95.5	143.6	—	x	99.0	125.1	80.7
3	123.0	123.0	102.2	113.3	148.6	167.9	76.0	183.8	66.9	107.5	133.8	—	x	97.4	123.8	89.1
4	120.7	120.7	94.0	105.4	148.8	153.0	80.5	165.7	65.3	108.5	145.3	—	x	97.4	132.0	100.3
5	120.1	120.1	98.7	110.1	154.0	153.5	71.8	167.8	54.1	112.3	140.0	—	x	97.5	116.2	94.6
6	117.7	117.7	101.5	105.0	152.9	146.6	73.1	161.3	47.9	99.8	139.8	—	x	99.4	113.1	77.2
(%) 対前月増減率	▲2.0	▲2.0	2.8	▲4.6	▲0.7	▲4.5	1.8	▲3.9	▲11.5	▲11.1	▲0.1	—	x	1.9	▲2.7	▲18.4
対前年同月増減率	▲3.3	▲3.3	16.4	▲4.9	10.8	▲24.0	22.2	▲20.4	▲73.4	▲6.3	9.8	—	x	1.3	▲1.6	▲26.8

15 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総量	ガソリン	ナフサ	ジェット燃料油	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成27年	7 415 279	1 557 416	2 648 271	59 928	378 436	969 394	1 593 681	405 178
28	7 389 447	1 555 882	2 606 505	50 463	379 591	986 716	1 697 391	378 985
29	6 737 137	1 574 967	2 608 000	57 687	375 299	1 017 564	1 000 871	351 688
29. 7p	579 300	140 300	222 509	3 016	10 728	84 831	109 905	25 626
8p	561 115	140 785	219 362	5 852	14 095	82 857	89 940	23 989
9p	521 957	129 496	215 543	3 715	18 243	85 650	60 805	24 925
10p	498 396	128 256	208 140	1 132	24 319	84 010	43 978	22 702
11p	542 172	128 925	209 263	7 263	40 205	87 787	59 769	30 126
12p	611 979	144 372	210 353	5 134	63 896	93 860	85 021	36 261
30. 1p	584 240	124 499	214 536	838	65 169	78 119	93 741	37 965
2p	625 823	118 806	196 080	3 288	59 413	83 523	156 247	36 486
3p	564 369	132 010	213 574	8 943	33 334	90 712	75 874	32 401
4p	531 726	122 313	217 286	1 211	15 156	84 305	62 729	21 296
5p	364 235	125 005	66 750	3 829	12 641	81 523	65 907	21 075
6p	296 956	120 612	0	7 783	10 509	82 271	67 280	19 137
7p	581 144	138 245	155 637	5 386	9 966	87 062	166 744	24 634

(注) (1) pは速報値。(月次は速報値のみ)
(2) 年値は暦年値。

資料：石油連盟

(平成22年=100)

プラスチック 製品工業	バルブ・紙・ 紙加工工業	繊維 工業	食品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	家具工業	印刷業	木材・木 製品工業	その他 製品工業	鋳業	電力・ ガス 事業	産 業 総 合	機 械 工 業	(旧)電気 機械工業	(旧)一般 機械工業	(旧)精密 機械工業	年 月
988.6	279.0	102.1	500.5	165.8	39.6	46.1	—	71.0	9.1	1.8	—	10000.0	1580.2	264.6	1223.4	43.4	
124.7	123.0	x	93.5	85.3	73.3	109.5	—	72.3	116.2	118.6	—	127.3	226.1	120.6	253.5	x	平成27年
121.7	120.6	x	98.2	107.2	82.5	150.7	—	87.9	145.0	94.7	—	121.1	198.4	120.7	220.2	x	28
109.6	110.5	x	101.7	91.0	87.3	130.8	—	60.9	139.6	56.7	—	112.7	151.7	146.3	158.3	x	29
118.9	122.1	x	115.7	101.2	77.9	125.9	—	93.1	126.0	105.1	—	121.7	178.2	126.0	194.7	x	29. 6
118.9	124.2	x	116.0	98.5	78.3	119.5	—	90.1	128.1	92.6	—	121.2	173.6	138.4	187.2	x	7
117.2	128.1	x	117.7	98.4	86.3	112.2	—	88.7	127.8	65.7	—	120.1	173.6	139.8	188.4	x	8
116.6	129.1	x	114.2	101.7	93.3	132.9	—	82.8	133.6	79.2	—	115.0	166.3	140.0	178.3	x	9
114.6	126.9	x	119.1	97.7	84.8	134.7	—	75.0	129.3	99.0	—	117.5	157.2	143.1	166.1	x	10
113.4	128.0	x	112.2	98.3	92.1	137.5	—	71.2	135.9	58.3	—	116.6	161.1	154.8	168.0	x	11
110.3	114.9	x	117.0	89.5	87.6	118.3	—	66.4	137.1	62.7	—	113.4	145.6	152.7	150.3	x	12
108.3	129.0	x	121.0	89.2	86.1	114.3	—	66.7	137.0	107.5	—	113.4	147.1	134.1	156.6	x	30. 1
113.0	131.3	x	119.5	85.2	91.6	103.8	—	63.8	138.7	88.4	—	118.6	157.4	141.4	167.2	x	2
117.8	135.5	x	115.7	87.8	85.9	121.1	—	62.6	144.5	65.8	—	123.0	160.1	132.7	171.6	x	3
121.2	140.6	x	117.4	88.1	84.5	123.3	—	61.8	158.4	61.4	—	120.7	149.8	144.3	156.5	x	4
123.6	137.0	x	121.3	83.9	84.7	117.4	—	54.7	153.0	117.5	—	120.1	148.7	138.9	157.7	x	5
124.2	140.1	x	113.7	84.8	88.3	113.3	—	55.5	152.0	105.2	—	117.7	142.9	137.7	150.5	x	6
0.5	2.3	x	▲6.3	1.1	4.3	▲3.5	—	1.5	▲0.7	▲10.5	—	▲2.0	▲3.9	▲0.9	▲4.6	x	(%) 対前月増減率
4.5	14.7	x	▲1.7	▲16.3	13.3	▲10.0	—	▲40.4	20.6	0.1	—	▲3.3	▲19.8	9.2	▲22.7	x	対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
「電気・ガス事業」については、データの一部を得られなくなったことから、平成28年4月分以降は
秘匿値とする。

資料：県統計課

16 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成27年	3 534	634 541	182	51 882	1 704	297 176	1 648	285 482
28	3 836	635 915	177	59 823	1 895	271 724	1 763	304 367
29	4 004	716 763	207	75 176	2 208	359 254	1 589	282 333
29. 7	360	55 869	8	2 867	204	26 908	148	26 093
8	553	95 828	17	5 076	404	66 578	132	24 173
9	380	72 844	4	1 314	231	45 377	145	26 154
10	285	54 016	21	5 934	126	23 340	138	24 742
11	279	47 936	13	4 657	129	18 727	137	24 551
12	307	52 499	7	3 053	165	25 556	135	23 889
30. 1	241	45 112	18	4 598	113	21 085	110	19 429
2	289	47 580	1	76	176	27 422	112	20 081
3	283	50 188	4	843	171	30 257	108	19 088
4	259	42 940	6	3 123	121	16 112	133	23 704
5	247	45 581	10	4 989	114	18 940	123	21 652
6	255	46 963	7	2 227	106	19 257	142	25 478
7	310	53 016	26	6 967	134	18 017	151	28 032

(注) (1) 床面積は、千㎡未満を四捨五入しているため、建築主別の合計が総数に一致しない場合がある。
(2) 工事費予定額は、百万円未満を四捨五入しているため、建築主別の合計が総数に一致しない場合がある。

資料：国土交通省

17 着工新設住宅 (利用関係別)

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成27年	22 310	1 990 345	9 379	1 148 864	9 191	450 104	143	10 891	3 597	380 486
28	23 350	2 054 623	9 802	1 198 900	9 559	469 883	513	16 964	3 476	368 876
29	21 423	1 934 921	9 380	1 129 365	8 437	429 777	206	10 832	3 400	364 947
29. 7	2 053	183 785	894	108 978	776	38 845	42	1 192	341	34 770
8	1 709	154 566	737	87 897	695	36 825	1	56	276	29 788
9	2 053	185 311	871	105 579	823	41 697	3	386	356	37 649
10	1 872	169 831	817	97 497	774	41 676	2	189	279	30 469
11	1 779	160 920	790	95 218	715	35 503	8	1 125	266	29 074
12	1 885	170 646	859	102 758	721	35 854	42	3 276	263	28 758
30. 1	1 369	128 574	676	81 135	470	23 324	1	77	222	24 038
2	1 776	169 682	686	84 335	517	25 479	2	198	571	59 670
3	1 279	126 484	648	78 386	364	19 260	5	466	262	28 372
4	1 628	151 897	780	92 753	573	28 917	2	323	273	29 904
5	1 665	159 300	795	94 698	532	28 358	13	1 087	325	35 157
6	1 703	161 596	833	99 971	596	31 988	3	265	271	29 372
7	1 801	172 883	920	109 541	580	30 117	4	578	297	32 647

資料：国土交通省

18 企業倒産状況

(単位：件，百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 売 ・ 小 売		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成27年	118	30 981	27	3 008	21	7 195	29	4 945	41	15 833
28	132	25 018	36	3 567	26	6 457	30	4 096	40	10 898
29	110	17 924	21	3 384	24	4 609	30	5 232	35	4 699
29. 8	8	917	1	81	2	447	3	266	2	123
9	10	3 593	1	130	2	54	2	3 080	5	329
10	5	328	1	47	1	30	1	41	2	210
11	6	327	1	10	1	44	3	223	1	50
12	6	520	0	0	1	35	3	55	2	430
30. 1	14	1 364	4	480	4	568	5	306	1	10
2	6	738	3	175	1	227	0	0	2	336
3	23	1 639	5	440	3	165	10	377	5	657
4	7	891	0	0	1	200	6	691	0	0
5	10	888	4	540	2	88	3	230	1	30
6	7	749	2	82	1	100	1	400	3	167
7	7	1 768	2	1 163	1	200	1	150	3	255
8	7	784	3	490	1	84	1	100	2	110

(注) 負債額 1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

19 文化施設利用状況

年 月	アクアワールド・大洗利用者数	近代美術館入館者数	つくば美術館入館者数	天心記念五浦美術館入館者数	歴史館入館者数	陶芸美術館入館者数	ミュージアムパーク自然博物館入館者数	フラワーパーク利用者数	霞ヶ浦環境科学センター入館者数
平成27年度	1 160 719	77 715	51 589	97 208	96 948	54 372	445 269	221 437	51 001
28	1 134 313	138 811	45 539	120 514	91 088	55 346	446 101	216 302	51 990
29	1 129 218	27 638	48 502	89 119	89 082	51 301	503 560	195 080	56 664
29. 8	204 070	0	2 831	8 548	10 274	6 904	76 573	2 978	8 443
9	92 285	0	4 538	7 929	4 611	3 936	44 130	11 111	6 156
10	90 012	0	3 951	7 677	5 656	7 112	55 692	9 514	7 557
11	74 050	0	4 869	17 578	20 536	8 825	38 513	18 322	5 369
12	51 129	0	3 490	3 315	3 310	2 917	18 848	29 767	2 541
30. 1	72 969	5 269	4 189	4 417	3 699	2 073	35 023	11 729	2 575
2	63 585	8 116	4 910	7 902	9 395	2 436	24 258	4 042	4 069
3	92 004	5 248	4 100	7 697	16 874	3 182	31 481	22 314	3 155
4	82 248	3 217	3 447	7 065	3 880	3 587	37 026	14 236	2 589
5	124 107	3 870	4 174	8 028	3 612	7 968	57 626	56 313	4 048
6	75 010	2 938	4 331	6 387	9 556	7 274	34 595	15 868	6 144
7	114 149	2 606	3 668	5 335	4 776	3 411	41 080	4 810	4 697
8	194 680	1 624	8 082	7 954	4 442	5 404	70 317	2 287	9 350

(注) 茨城県近代美術館は、平成29年5月15日から平成30年1月19日まで休館。

資料：アクアワールド・大洗 (TEL 029-267-5151)
 県教育庁文化課 (TEL 029-301-5445)
 フラワーパーク (TEL 0299-42-4111)
 霞ヶ浦環境科学センター (TEL 029-828-0960)

20 消費生活相談

(単位：件)

年度・月	受付件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安全衛生	品質機能 役務品質	法規 基準	価格 料金	計量 量目	表示 広告	販売 方法	契約 (解約)	接客 対応	包装 容器	施設 設備	買物 相談	生活 知識	その他
平成27年度	5 342	177	556	507	1 611	8	238	2 858	4 052	696	3	5	17	15	48
28	4 700	190	539	306	1 154	6	183	2 371	3 363	628	3	4	10	11	55
29	4 300	136	391	247	1 122	8	166	2 083	3 259	641	1	12	5	3	45
29. 6	379	7	39	19	98	0	8	187	298	75	0	3	0	0	3
7	327	9	27	16	79	0	11	152	244	55	0	3	0	0	5
8	343	20	37	23	101	0	16	162	250	57	0	3	0	0	3
9	343	14	35	18	93	1	19	149	241	50	0	1	0	0	2
10	344	6	41	18	93	1	18	162	264	46	0	0	1	1	2
11	342	3	26	19	99	0	16	162	248	55	0	1	0	0	2
12	356	16	32	15	93	0	14	172	266	45	1	0	1	0	5
30. 1	375	13	30	13	86	2	18	182	289	54	0	0	1	0	8
2	375	9	27	27	101	1	11	172	280	51	0	0	0	0	5
3	396	11	30	38	76	1	9	213	309	39	0	0	0	1	5
4	692	12	23	20	102	1	13	513	601	63	0	0	1	2	3
5	797	12	25	19	96	0	7	606	690	52	0	0	1	1	2
6	406	7	25	21	74	0	18	229	289	57	0	0	2	0	1

(注) (1) 月の値は速報値。

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

(2) 内容別相談件数はマルチカウントなので合計は受付件数と一致しない。

21 生活保護

年度・月	被保護世帯	被保護実人員	保護率(%)	生活扶助人員	住宅扶助人員	教育扶助人員	介護扶助人員	医療扶助人員	その他扶助人員
平成26年度	20 061	26 167	9.0	23 136	19 499	1 426	4 221	20 523	520
27	20 551	26 493	9.1	23 344	19 825	1 350	4 507	21 086	494
28	21 049	26 936	9.3	23 715	20 220	1 337	4 766	21 590	482
29. 7	21 419	27 279	9.5	24 047	20 554	1 274	5 084	22 044	502
8	21 491	27 346	9.5	24 077	20 585	1 277	5 136	22 075	487
9	21 568	27 410	9.5	24 108	20 651	1 274	5 139	22 094	477
10	21 639	27 485	9.5	24 315	20 691	1 275	5 218	22 213	486
11	21 691	27 530	9.6	24 452	20 854	1 276	5 246	22 355	482
12	21 730	27 584	9.6	24 471	20 889	1 270	5 300	22 492	467
30. 1	21 711	27 536	9.6	24 319	20 785	1 276	5 310	22 442	496
2	21 681	27 461	9.5	24 247	20 748	1 272	5 298	22 417	476
3	21 792	27 586	9.6	24 314	20 835	1 295	5 309	22 560	728
4	21 791	27 514	9.6	24 003	20 742	1 207	5 322	22 305	599
5	21 901	27 625	9.6	24 126	20 823	1 185	5 385	22 495	489
6	21 930	27 618	9.6	24 124	20 840	1 184	5 414	22 513	470
7	21 993	27 679	9.7	24 200	20 893	1 194	5 463	22 566	474

(注) (1) 年度値は平均値。 (2) 月別の数値は速報値。
 (3) 保護率には停止中人員を含む。 (4) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。
 (5) 年度値の被保護世帯及び被保護実人員は停止中人員を含む。

資料：県福祉指導課

22 自殺者数

年月	総数	男	女	原因・動機別							
				家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	不詳
平成27年	550	397	153	87	292	98	60	16	12	34	81
28	482	347	135	91	250	90	60	21	3	31	105
29	486	364	122	70	229	86	45	16	1	23	142
29. 7	45	34	11	5	19	8	6	1	0	1	16
8	37	24	13	8	18	7	3	1	0	3	11
9	45	34	11	11	28	7	5	2	0	2	9
10	36	29	7	2	19	2	2	2	0	0	14
11	36	27	9	6	17	9	3	2	0	1	9
12	22	20	2	6	9	5	1	2	0	0	5
30. 1	38	21	17	8	16	4	2	2	0	4	16
2	39	27	12	2	16	8	3	1	0	3	15
3	45	32	13	4	25	4	8	4	0	1	11
4	45	25	20	5	21	6	4	1	0	3	14
5	26	18	8	4	13	8	1	1	1	3	9
6	45	35	10	9	23	6	6	1	0	3	11
7	28	23	5	4	18	3	5	0	2	4	6

(注) (1) 月別自殺者数については暫定値である。
 (2) 原因・動機別の数値は、遺書・生前の言動等から原因が裏付けられる場合のみ3項目までの複数計上ができるため、総数と合計が一致しない。

資料：厚生労働省

23 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反	そ の 他
				前 方 不 注 意 等	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
平成27年	11 615	140	15 138	7 878	153	637	3	22	24	131	317	2 450
28	10 455	150	13 441	7 014	118	544	12	21	16	126	290	2 314
29	9 679	143	12 344	6 496	88	526	6	20	24	112	281	2 126
29. 7	739	14	946	470	4	53	0	0	2	10	16	184
8	762	11	975	522	8	32	0	1	1	11	20	167
9	752	15	955	487	5	53	0	0	1	12	23	171
10	763	11	968	523	6	35	1	0	2	11	21	164
11	803	14	998	528	9	39	2	3	0	2	25	195
12	938	12	1 186	673	12	40	1	5	1	11	19	176
30. 1	793	13	1 010	516	13	67	1	0	1	7	16	172
2	740	9	937	458	24	81	1	0	0	7	18	151
3	764	12	930	535	12	50	0	4	1	7	19	136
4	687	11	868	478	4	36	0	1	1	11	31	125
5	745	6	976	546	10	30	0	1	3	9	15	131
6	639	10	832	443	4	32	0	0	0	13	17	130
7	642	7	788	422	9	45	1	3	1	9	21	131

(注) 前方不注意とは、漫然、脇見、動静不注視、不確認(前左右)の合計件数である。

資料：県警察本部交通総務課

24 自動車保険請求等相談

(単位：件)

年 月	総 数				自 賠 責 保 険 ・ 政 府 保 障 事 業				任 意 保 険			
	契 約 募 集	契 約 管 理	保 険 金 支 払	そ の 他	契 約 募 集	契 約 管 理	保 険 金 支 払	そ の 他	契 約 募 集	契 約 管 理	保 険 金 支 払	そ の 他
平成27年度	14	31	563	78	1	9	56	16	13	22	507	62
28	14	23	527	59	2	4	63	5	12	19	464	54
29	11	26	474	63	—	1	62	17	11	25	412	46
29. 8	—	4	32	3	—	—	4	—	—	4	28	3
9	—	3	43	5	—	1	6	2	—	2	37	3
10	—	1	44	4	—	—	8	—	—	1	36	4
11	4	4	27	4	—	—	3	—	4	4	24	4
12	—	1	34	6	—	—	7	1	—	1	27	5
30. 1	—	1	35	6	—	—	2	—	—	1	33	6
2	1	3	28	6	—	—	2	1	1	3	26	5
3	—	1	48	5	—	—	6	—	—	1	42	5
4	1	3	35	2	—	1	3	1	1	2	32	1
5	1	2	31	5	—	—	4	2	1	2	27	3
6	1	3	30	1	—	—	1	—	1	3	29	1
7	1	2	28	7	—	1	2	1	1	1	26	6
8	—	2	33	4	—	—	2	1	—	2	31	3

(注) (1) 日本損害保険協会が受け付けた自動車保険関連の相談等のうち、茨城県在住者からの申出件数。

(2) 「契約募集」は保険勧誘(商品説明等)に関するもの、「契約管理」は契約の継続・変更・解約手続等に関するもの、「保険金支払」は保険金の支払金額・手続等に関するもの。

資料：日本損害保険協会
そんぼADRセンター本部運営G
(TEL 03-4335-9291)

25 刑法犯罪認知件数

(単位：件)

年 月	総 数	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成27年	29 085	143	1 775	22 250	922	165	3 830
28	26 607	114	1 671	20 237	935	171	3 479
29	24 809	97	1 667	18 876	897	154	3 118
29. 8	2 149	5	146	1 644	65	23	266
9	2 230	10	114	1 773	69	11	253
10	2 219	10	136	1 753	50	9	261
11	1 887	5	118	1 480	65	7	212
12	2 077	5	141	1 567	109	9	246
30. 1	1 621	12	111	1 209	49	10	230
2	1 655	9	89	1 262	73	8	214
3	1 871	7	132	1 406	75	14	237
4	2 035	11	132	1 576	47	17	252
5	1 987	15	129	1 457	72	18	296
6	1 764	11	118	1 323	62	24	226
7	2 004	6	160	1 500	77	7	254
8	2 090	7	156	1 580	51	23	273

(注) 月別の数値は暫定値である。

資料：県警察本部刑事総務課

26 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成27年	1 159	496	1 213	48	178	992	35 061	902	2 953 253
28	1 062	495	1 188	46	140	935	40 629	221	2 743 141
29	1 154	490	1 115	44	138	1 005	37 805	1 715	3 099 246
29. 1	121	49	102	8	7	99	2 571	14	258 555
2	151	51	121	4	20	123	7 504	98	677 009
3	125	45	94	10	17	108	5 117	33	362 296
4	99	43	114	3	12	92	4 075	5	185 465
5	89	24	58	0	8	81	2 899	1 548	265 315
6	87	30	62	5	11	70	2 274	5	79 439
7	80	28	72	0	9	62	2 598	0	216 187
8	63	35	83	5	6	66	2 263	1	239 470
9	57	40	80	2	7	53	1 291	0	123 707
10	75	32	85	0	7	57	1 518	0	80 696
11	72	40	94	3	14	64	2 272	0	172 277
12	135	73	150	4	20	130	3 423	11	438 830

資料：県消防安全課

行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係 社会生活基本調査報告 平成28年 第3巻 住民基本台帳人口移動報告年報 平成29年 家計調査年報 平成29年 I 家計収支編 個人企業経済調査報告(動向編) 平成29年, 平成30年 統計でみる市区町村のすがた 2018 貨物・旅客地域流動調査 平成28年度 石油等消費動態統計年報 平成29年	総務省 総務省 総務省 総務省 総務省 国土交通省 経済産業省
茨城県関係 茨城の工業統計表 平成28年 社会生活統計指標 平成30年5月 茨城早わかり 平成30年7月 市町村早わかり 平成30年7月 いばらき県税ガイドブック 平成30年度 水防計画 平成30年度 交通白書 平成29年	統計課 統計課 統計課 統計課 税務課 河川課 警察本部交通部

この資料は、平成30年7月、平成30年8月に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。
 行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2151

平成30年度も「茨城統計情報ネットワーク」から様々な統計情報を発信します！

 いばらき統計情報ネットワーク (統計課)

<http://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/index.html>

をご覧ください♪

編集後記

現在、5年毎に行われる「住宅・土地統計調査」を実施中です。調査対象となられた皆様には、ご協力よろしくお願いいたします。

10月18日「統計の日」に、「第2回いばらき統計川柳大会」の結果を発表する予定です。今回は、全国各地から、昨年を上回る2,632点ものご応募をいただきました。皆様、ありがとうございました。どのような作品が選ばれるか、楽しみです。

(しゅっとう)

統計いばらき 2018年8, 9 No.721

平成30年9月発行

編集／茨城県政策企画部統計課

発行／茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所／コトブキ印刷株式会社

家計調査

家計簿で豊かな暮らしの基礎づくり



調査員が伺いましたら、
ご回答をお願いいたします。

個人情報保護されます。



調査員は
調査員証を携帯しています。



調査員証

家計調査は、暮らしの実態を家計収支の面から明らかにし、我が国の経済・社会政策の基礎資料となります。

総務省統計局・茨城県

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>